

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第47期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社サイネックス
【英訳名】	SCINEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 吉優
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号
【電話番号】	06(6766)3333
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員業務本部長 濱口 護也
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号
【電話番号】	06(6766)3333
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員業務本部長 濱口 護也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成20年3月	第44期 平成21年3月	第45期 平成22年3月	第46期 平成23年3月	第47期 平成24年3月
売上高(千円)	6,448,583	7,300,627	7,841,171	8,400,341	9,566,627
経常利益(千円)	416,307	306,524	441,059	568,575	608,636
当期純利益(千円)	159,690	103,368	151,367	248,637	298,711
包括利益(千円)	-	-	-	249,053	316,250
純資産額(千円)	3,430,044	3,423,687	3,338,684	3,560,077	3,848,672
総資産額(千円)	6,288,591	6,291,890	6,416,374	6,789,950	7,442,737
1株当たり純資産額(円)	533.43	553.18	603.62	643.65	695.83
1株当たり当期純利益金額 (円)	25.60	16.32	26.62	44.95	54.01
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	16.23	26.06	42.91	51.53
自己資本比率(%)	54.5	54.4	52.0	52.4	51.7
自己資本利益率(%)	4.8	3.0	4.5	7.2	8.1
株価収益率(倍)	11.6	18.4	11.8	10.8	7.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	328,076	299,590	625,380	742,076	985,970
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	160,167	100,800	180,429	453,583	336,930
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	47,116	140,824	303,347	98,215	101,159
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	974,465	1,234,032	1,375,636	1,565,913	2,113,794
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	649 (14)	690 (11)	694 (10)	715 (8)	715 (7)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成20年3月	第44期 平成21年3月	第45期 平成22年3月	第46期 平成23年3月	第47期 平成24年3月
売上高(千円)	6,156,394	6,558,396	6,953,792	7,391,375	7,541,040
経常利益(千円)	444,365	295,445	426,664	563,729	585,633
当期純利益(千円)	158,750	91,204	139,869	244,808	276,249
資本金(千円)	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000
発行済株式総数(株)	6,470,660	6,470,660	6,470,660	6,470,660	6,470,660
純資産額(千円)	3,471,791	3,451,555	3,356,770	3,574,334	3,840,467
総資産額(千円)	6,306,734	6,230,606	6,344,872	6,658,338	7,245,841
1株当たり純資産額(円)	539.93	557.96	606.89	646.23	694.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	25.45	14.40	24.60	44.26	49.94
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	14.32	24.08	42.25	47.66
自己資本比率(%)	55.0	55.4	52.9	53.7	53.0
自己資本利益率(%)	4.7	2.6	4.1	7.1	7.5
株価収益率(倍)	11.7	20.8	12.8	11.0	8.0
配当性向(%)	19.6	34.7	20.3	11.3	10.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	634 (12)	671 (10)	679 (9)	696 (8)	694 (7)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は、昭和28年に三重県松阪市において、近畿電話通信社を創業、電話帳および各種名簿の企画、製作、出版を開始したことに始まり、昭和41年2月に株式会社商工通信を設立、今日に至っております。設立後から現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和41年2月	大阪市阿倍野区にて株式会社商工通信を設立、近畿、関東、九州へ積極的に進出し、各地に支店を開設
昭和46年7月	電話帳の編集製版部門を独立させ、三重県松阪市に商工プロセス株式会社を設立
昭和49年5月	商工プロセス株式会社が三重県松阪市に印刷工場を建設、編集製版から印刷までの電話帳製作体制を確立
昭和50年3月	株式会社商工観光を設立（被合併会社 株式会社商工ネットワーク）
昭和52年9月	商工プロセス株式会社を商工印刷工業株式会社と商号変更
昭和60年11月	会社C Iを導入し『テレ&パル50音』（以下、『テレパル50』という）に電話帳名称を統一
昭和61年9月	大阪市中央区瓦屋町に本店移転
昭和63年3月	都市戦略製品ニューページ事業を開始
平成2年10月	商工印刷工業株式会社と合併、製販一体を実現し企業力を強化
平成3年4月	同業6社を合併し、商号を株式会社サイネックスに変更、全国営業基盤を強化
平成5年11月	子会社株式会社エス・アイ・エス・メディコムを合併
平成7年3月	子会社日本通信株式会社を合併
平成7年10月	移動体通信事業部を設置（現IT事業推進本部）
平成9年6月	第二種電気通信事業者資格取得
平成10年12月	インターネット事業『テレパル2001』を開始
平成12年1月	株式会社サイネックス・コミュニケーションズ設立（平成13年9月株式会社太陽産業に商号変更）
平成12年7月	自社ブランドのニューページ製品とのリンクを目的として『テレパル2001』を進化させ、地域情報サイト『シティドウ』（以下、『CityDO!』という）を開始
平成12年10月	医療・健康情報に特化した自社ブランドのニューページ製品第1版（大分版）を発行し、全国主要都市での発行を開始
平成13年7月	西日本電信電話株式会社と「番号情報データベース（T D I S）利用に係る利用契約」を締結
平成15年4月	株式会社太陽産業（連結子会社）は、株式会社商工ネットワーク（連結子会社）を吸収合併、株式会社商工ネットワークに商号変更
平成15年11月	大阪証券取引所ヘラクレスに株式を上場（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））
平成16年8月	ヤフー株式会社とプロパティ系広告に関する取次特約店契約締結
平成17年2月	株式会社サイネックス・イーシーネット（連結子会社）を設立、インターネットを利用した、事業者向け食材等の販売を開始
平成17年2月	株式会社商工ネットワーク（連結子会社）は、株式会社サイネックス・フットワークに商号変更
平成17年11月	ヤフー株式会社の協力のもと、Web連動型情報誌『mi - ya!』のテスト営業を福岡市とさいたま市で開始
平成19年4月	株式会社サイネックス・ファイナンシャル・プランニング（連結子会社）を設立、金融サービス事業を開始
平成19年5月	大阪府和泉市において官民協働事業による『市民便利帳』を発行
平成19年7月	株式会社FPエージェント（連結子会社）を設立
平成19年11月	ヤフー株式会社と資本および業務提携契約締結
平成20年3月	株式会社サイネックス・フットワーク（連結子会社）は、株式会社サイネックス・イーシーネット（連結子会社）を合併、株式会社サイネックス・ネットワークに商号変更
平成20年5月	オーバチュア株式会社（現ヤフー株式会社）よりオンライン代理店に認定され、検索連動型広告を全国で展開
平成21年7月	市民便利帳等地域行政情報誌のサブタイトルとして『わが街事典』を導入
平成23年2月	滋賀県大津市との『大津市くらしの便利帳』発刊により『わが街事典』発行200都市を達成
平成24年3月	株式会社サイネックス・ファイナンシャル・プランニングは、株式会社FPエージェントを吸収合併し、商号を株式会社FPエージェントに変更
平成24年3月	『わが街事典』発行全国300都市を達成

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社2社で構成され、50音別電話帳『テレパル50』や地域行政情報誌『わが街事典』の発行、インターネット上における地域情報ポータルサイトの運営や、旅行企画商品、業務用食材のeコマースを中心とした「メディア事業」を主に展開しております。

また、当社グループは、子会社にて保険販売事業をおこなっているため、「その他の事業」を事業区分として設けております。

当社グループの事業内容および当社と連結子会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

#### (1) メディア事業

##### プリントメディア事業

全国33都道府県、約50の営業拠点で電話帳への広告出稿者を募集して、その広告収入によって50音別電話帳『テレパル50』を製作し、公共施設や一般家庭などを対象に無償で配布しております。発行基準は、全国の市町村単位とし、発行地区数は年間約1,600地区、発行部数は1,000万部以上に達しております。

各地区では、おおむね年1回のサイクルで発行しており、募集の締切りから起算いたしますと、校正を兼ねた顧客用電話帳の発行までがおおよそ1ヵ月から2ヵ月、無償で配布される一般用電話帳の発行までが3ヵ月から4ヵ月、その配本が終了し、役務の提供が完了するまでが通算して4ヵ月から5ヵ月となっております。

また、パブリック・プライベート・パートナーシップの理念に則り、地方自治体との官民協働事業として、行政情報の提供を目的とした地域行政情報誌『わが街事典』をはじめとして、子育てガイドや健康情報誌等の地域行政情報誌を発行しております。

当社の子会社である株式会社サイネックス・ネットワークにおきましては、当社製品『テレパル50』や『わが街事典』等の配布の他、外部受託によるチラシ等のポスティングをおこなっております。

##### ITメディア事業

地域の中小事業者のIT化のプラットフォームとなる地域情報サイト『CityDO!』の運営をおこない、インターネット上の広告媒体を提供するほか、ホームページ作成、ホスティング(注)などのインターネットを利用したプロモーションをおこなうためのサービスを提供しております。

また、主要株主であるヤフー株式会社との販売提携により、『Yahoo!ロコ』等のインターネット広告の販売をおこなうほか、検索連動型広告『スponsoredサーチ<sup>®</sup>』を取扱っております。

当社の子会社である株式会社サイネックス・ネットワークにおきましては、『トラベルサーチ』や『楽たび』、『トラベルヒルズ』等の旅行業サイトにおいて旅行企画商品の販売や、『食彩ネット』において業務用食材の販売をおこなっております。

当社の子会社である株式会社FPエージェントにおいて、ITメディア事業の商材の販売業務をおこなっております。

#### (注)ホスティング

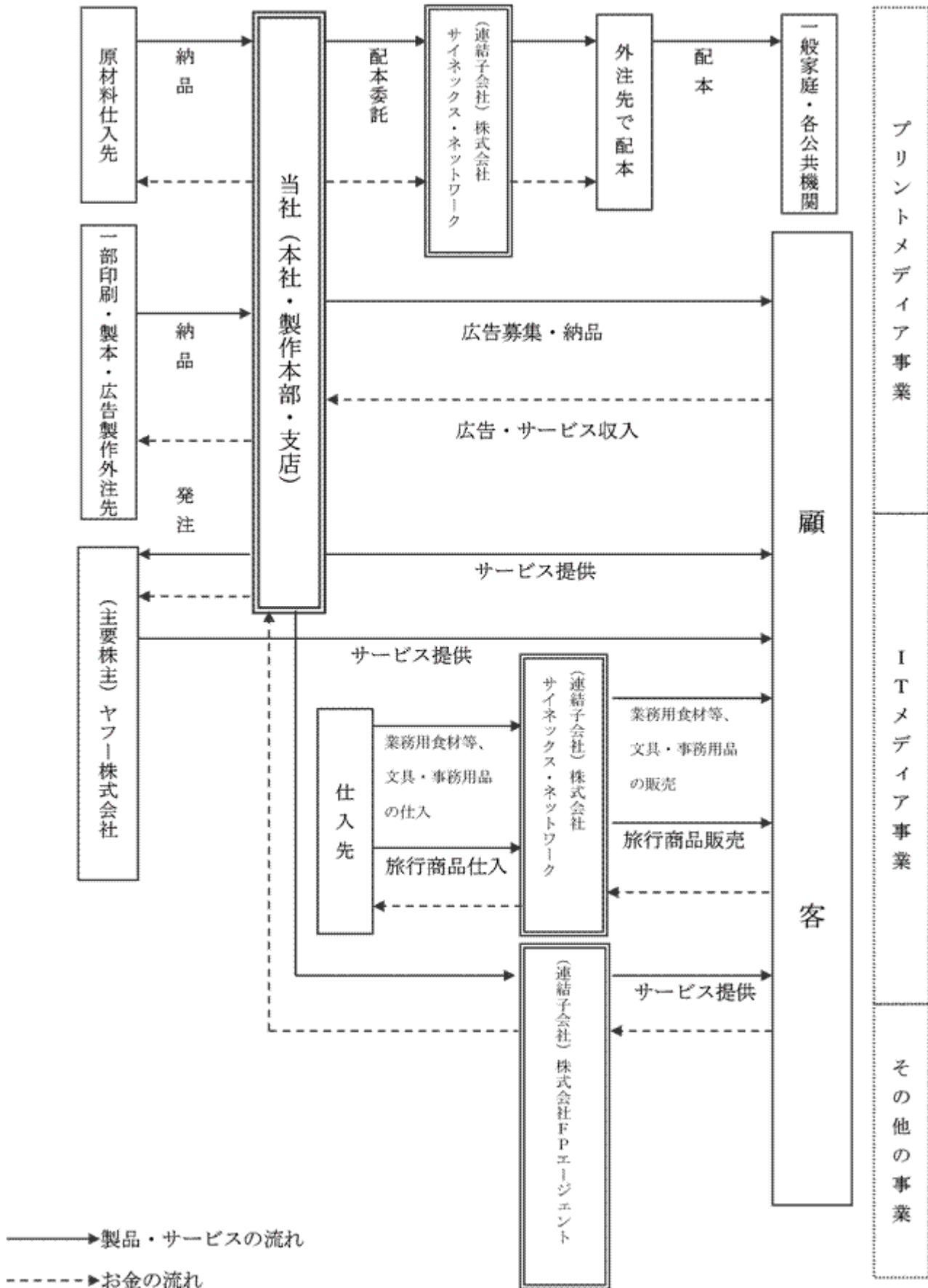
インターネットに情報を発信するコンピュータ(サーバー)の容量の一部をレンタルするサービス。

#### (2) その他の事業

当社の子会社である株式会社FPエージェントにおいて、中小事業者のビジネス支援の面から金融関連コンサルティングをおこない、保険商品の提案や、資産運用のアドバイス業務等をおこなっております。

[ 事業系統図 ]

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社サイネックス ・ネットワーク	大阪市中央区	50,000	メディア事業	100	当社の電話帳等配本 業務を委託しており ます。 役員の兼任4人
(連結子会社) 株式会社F Pエージェ ント(注)2	東京都千代田区	25,000	その他の事業 メディア事業	100	当社のインターネッ トを利用したサービ スの販売をおこなっ ております。 役員の兼任4人

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 平成24年3月1日付にて、株式会社サイネックス・ファイナンシャル・プランニングを存続会社とし株式会社F Pエージェントを消滅会社とする吸収合併をおこない、同日付で株式会社サイネックス・ファイナンシャル・プランニングを株式会社F Pエージェントに商号変更しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
メディア事業	679(7)
報告セグメント計	679(7)
その他の事業	6(-)
全社(共通)	30(-)
合計	715(7)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、常用パートを含んでおります。  
2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員数(パートタイマー、派遣社員を含み、常用パートは除いております。)の当連結会計年度中の平均雇用人数であります。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
694(7)	38歳5ヶ月	9年3ヶ月	4,032,367

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、常用パートを含んでおります。  
2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員数(パートタイマー、派遣社員を含み、常用パートは除いております。)の当期中の平均雇用人数であります。  
3. 平均年間給与合計は、賞与及び基準外賃金も含んでおります。

セグメントの名称	従業員数(人)
メディア事業	664 ( 7 )
報告セグメント計	664 ( 7 )
全社(共通)	30 ( - )
合計	694 ( 7 )

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災や原子力発電所の事故により、深刻な影響を受けるとともに、欧州の政府債務危機を背景とする世界経済の減速や、歴史的な円高等により、依然として厳しい状況で推移いたしました。地方経済におきましても長引く景気低迷により生産活動は落ち込み、所得環境、雇用情勢は不透明な状況で推移いたしました。

広告業界におきましては、スマートフォンの普及やソーシャルメディアの発展等により、インターネット広告は多様化しているものの、全体としては、東日本大震災後の広告自粛や景気低迷の影響により、低調に推移いたしました。

このような経営環境において、当社グループは、東日本大震災の被災地における情報誌発行を見送らざるを得ないなどの影響があったものの、官民協働の精神に基づき、新しい公共（注）を担う「社会貢献型企業」を目指して、地域行政情報誌『わが街事典』等の発行地区を拡大し、また、中小事業者のプロモーションやソリューションを支援するサービスの提供をおこないました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、子会社のウェブサイトにおける旅行商品の販売が、当初の想定より順調に推移したこともあり、対前期比13.9%増の95億66百万円となりました。利益面におきましては、営業利益が対前期比5.3%増の5億67百万円、経常利益が対前期比7.0%増の6億8百万円となり、当期純利益につきましては、対前期比20.1%増の2億98百万円となりました。

また、個別決算の業績につきましては、売上高が対前期比2.0%増の75億41百万円、営業利益が対前期比2.4%増の5億51百万円、経常利益が対前期比3.9%増の5億85百万円、当期純利益が対前期比12.8%増の2億76百万円となりました。

（注）新しい公共

一般的に「新しい公共」とは、官だけではなく、ボランティアやNPO、民間企業が公共的な財・サービスの提供主体となり、共助の精神で活動することを指します。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### メディア事業

当社および連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークにおけるメディア事業の売上高は、対前期比13.7%増の94億円となりました。メディア事業を構成するプリントメディア事業とITメディア事業の状況は次のとおりであります。

#### イ．プリントメディア事業

プリントメディア事業におきましては、50音別電話帳『テレパル50』は東日本大震災や原子力発電所の事故の影響により、発行できない地区があったものの、地域行政情報誌『わが街事典』は、その発行地区拡大を積極的に進め、大阪府大阪市や東京都八王子市等と新規に発行するとともに、東京都武蔵野市や千葉県浦安市等と2版目を発行し、当連結会計年度において145の市や区、町と共同発行いたしました。これらの結果、売上高は対前期比5.6%増の68億60百万円となりました。

#### ロ．ITメディア事業

ITメディア事業におきましては、ヤフー株式会社との提携による検索連動型広告『スポンサードサーチ<sup>®</sup>』等リスティング広告や、『Yahoo!ロコ』等のプロパティ系広告の販売に積極的に取り組むとともに、地域情報ポータルサイト『CityDO!』へのインターネット広告も、積極的に販売いたしました。連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークが運営する『トラベルサーチ』や『楽たび』、『トラベルヒルズ』等旅行業サイトにおける旅行商品の販売は、当初の想定よりも順調に推移し、『食彩ネット』における業務用食材の販売も好調に推移した結果、売上高は対前期比43.5%増の25億39百万円となりました。

#### その他の事業

連結子会社株式会社FPエージェントにおける保険販売による手数料収入は、積極的な拡販に努めた結果、対前期比23.3%増の1億66百万円となりました。なお、平成24年3月1日付にて、株式会社サイネックス・ファイナンシャル・プランニングを存続会社とし株式会社FPエージェントを消滅会社とする吸収合併をおこない、同日付で株式会社サイネックス・ファイナンシャル・プランニングを株式会社FPエージェントに商号変更しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が6億3百万円（前年同期比22.9%増）と増加したことにより、前連結会計年度末に比べ5億47百万円増加し、当連結会計年度末には21億13百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9億85百万円（同32.9%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益6億3百万円、前受金の増加額3億40百万円、減価償却費2億77百万円等による収入に対し、法人税等1億73百万円の支払等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億36百万円（同25.7%減）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入8億35百万円、投資有価証券の償還による収入2億円、投資有価証券の売却による収入81百万円等による収入に対し、定期預金の預入による支出8億32百万円、投資有価証券の取得による支出3億89百万円、無形固定資産の取得による支出1億6百万円等の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億1百万円（同3.0%増）となりました。

これは、リース債務の返済による支出73百万円、配当金の支払27百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産及び仕入実績

当連結会計年度の生産及び仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
メディア事業(千円)	3,865,422	139.6
合計(千円)	3,865,422	139.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. その他の事業では生産を行っていないため記載を省略しております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
メディア事業	9,311,901	111.6	2,772,507	94.2
合計	9,311,901	111.6	2,772,507	94.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. その他の事業は保険代理店業務であり、その特殊性により、該当する情報がないので記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
メディア事業(千円)	9,400,540	113.7
その他の事業(千円)	166,086	123.3
合計(千円)	9,566,627	113.9

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。

### 3【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、欧州の政府債務危機等による金融不安は楽観を許さない状況であり、加えて原油価格の高騰や原子力発電所の稼働停止による電力不足の懸念もあり、引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。また、東日本大震災で被災した地域においては、広告媒体の活用や発行は、困難な状況が継続するものと予想されます。

このような経営環境において、当社グループは、新しい公共を担う「社会貢献型企業」を目指して、行政と民間企業による提携、すなわち、パブリック・プライベート・パートナーシップの理念に則り、民間活力を導入した公共サービスの充実をはかり、官民協働で地域再生支援に取り組んでまいります。

さらに、官民協働による取り組みは新たな価値の創造も期待され、官と民による地域イノベーションという考え方に基づいて、特産品の販売や観光客の呼び込みなど、地域の経済活動を刺激するような事業にも取り組んでまいります。

官民協働事業を当社グループの中核事業として、確かなものにし、地域社会の活性化に寄与する「社会貢献型企業」を目指してまいります。

あわせて、一層の原価低減、経費削減など合理化にも取り組み、継続的に利益を確保する体制の構築に努めるとともに、コンプライアンスの徹底を経営上の最重要課題と位置付け、さらなる充実をはかってまいります。

#### メディア事業

##### イ．プリントメディア事業

プリントメディア事業におきましては、地域行政情報誌『わが街事典』を中心とする官民協働事業の拡大、合理化、高度化を進めてまいります。

事業の拡大につきましては、全都道府県の政令指定都市から町村まで『わが街事典』の発行を提案し、発行エリアを拡大するとともに、大手企業への広告提案など、顧客層の拡大をはかります。また、『わが街事典』で築いた地方自治体とのパートナーシップに基づき、子育てや福祉、ゴミ分別などのジャンル別行政情報誌の発行も拡大してまいります。

合理化につきましては、発行エリアごとの進捗管理、コスト管理の徹底により、ビジネスフローのスピード化をおこなってまいります。

高度化につきましては、『わが街事典』の電子書籍化により、利便性の向上をはかり、紙媒体とのメディアミックスにより、サービスの高度化を進めてまいります。

50音別電話帳『テレパル50』につきましては、引き続き行政情報を付加するほか、地域情報の掲載などコンテンツの拡充も進めてまいります。

##### ロ．ITメディア事業

ITメディア事業におきましては、ヤフー株式会社との提携による『Yahoo!ロコ』などのプロパティ系広告、『スponsoredサーチ<sup>®</sup>』などのリスティング広告の販売や、地域情報サイト『CityDO!』におけるインターネット広告の販売を積極的に展開してまいります。

連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークが運営する旅行商品販売サイト『トラベルサーチ』や『楽たび』、『トラベルヒルズ』等における旅行商品の販売や、業務用食材の提供サイト『食彩ネット』による商品販売も、引き続き積極的に取り組んでまいります。

また、官民協働により、ウェブを活用した特産品の販売や観光客の呼び込みなどを実現するため、地域情報発信やeコマースの機能を備えたウェブサイトの構築にも取り組んでまいります。

#### その他の事業

連結子会社株式会社FPエージェントにおきましては、中小事業者のビジネス支援の面から金融関連コンサルティングをおこない、経営者保険や退職金、企業年金などに対する保険の提案や、資産運用のアドバイス業務、総務や経理におけるバックオフィスサービスの提供などによって、中小事業者の活性化に貢献してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の事項は当社グループに関する全てのリスクを列挙したものではありません。

##### 1. 当社グループの事業内容について

###### (1) 経営上の重要な契約について

経営上の重要な契約としては、下記に記載の契約がありますが、これらの契約が何らかの理由により解除された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### プリントメディア事業

当社は、プリントメディア事業における電話帳の電話番号情報データに関して、次のとおり西日本電信電話株式会社と「番号情報データベース利用に係る利用契約」を締結して、電話帳発行地区における最新の電話番号情報のオンラインによる提供を受けております。

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日及び期間
株式会社 サイネックス (当社)	西日本電信電話株式会社	番号情報データベース (T D I S)の利用契約(注)	平成13年7月18日契約 自 平成13年7月19日 至 平成14年3月31日 以後1年ごとの自動更新

(注) 番号情報データベースシステム(T D I S = Telecom Directory Information Systemの略)とは、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、NTTコミュニケーションズ株式会社等の保有する電話番号情報を、電話帳発行事業者・番号案内事業者等が同一の条件で利用できるようにするために、各事業者の要望を踏まえ、西日本電信電話株式会社が設置・運営するものであります。なお、平成13年7月に本契約締結後、T D I Sデータを利用して電話帳を作成しておりますが、一部発行地区によっては、移行前の従来型の電話帳も残存しております。また、T D I Sデータ利用に当たっては、本契約により「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン(平成16年8月31日総務省告示第695号)」の遵守が義務付けられております。

###### I Tメディア事業

I Tメディア事業におきまして、ヤフー株式会社と、スポンサードサーチ、インタレストマッチ等のオンライン代理店に関する契約、およびYahoo!ロコ プレイスおよび情報掲載サービスの取扱代理店となる契約を締結しております。現在の契約内容は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日及び期間
株式会社 サイネックス (当社)	ヤフー株式会社	スポンサードサーチ等のオンライン代理店に関する契約	平成21年11月27日契約 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日 以後1年ごとの自動更新
株式会社 サイネックス (当社)	ヤフー株式会社	Yahoo!ロコ プレイスおよび情報掲載サービスの取扱代理店登録に関する契約	平成23年3月10日契約 自 平成23年3月10日 至 平成24年3月31日 以後1年ごとの自動更新

###### (2) 知的財産権について

当社は提供する製品・サービスについて商標権を取得しております。また、他者の知的財産権を侵害しないよう社内のチェック体制整備に努めており、過去において、知的財産権侵害に係る損害賠償や使用差止め等の訴えを起こされた事実はありません。しかしながら、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権が、当社のおこなっている事業にどのように適用されるのか全てを正確に想定するのは困難であり、第三者の知的財産権を侵害した場合には、当社の事業展開および業績に影響が生じる可能性があります。

###### (3) 官民協働事業における地方自治体との協定について

当社は、地域行政情報誌『わが街事典』をはじめとする地方自治体との官民協働事業を積極的に展開するにあたり、地方自治体と地域活性化に貢献することを目的として協定を締結しておりますが、官民協働の精神に対する見解の相違や誤った解釈により、当該協定に沿った目的が実現されない場合、もしくは協定事項と異なる内容が実現された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 2. 売上構成比の変動について

当社グループでは、昨今の経営環境の変化に対応すべく、各事業の収益性と発展性との兼ね合いを総合的に勘案・検討しながら、最適な事業ポートフォリオを構築するための取り組みを積極的に進めております。

中小事業者の活性化を支援すべく、中小事業者にとって、より効果的なプロモーションが可能となる媒体・サービスの提供や、中小事業者のビジネスをサポートするソリューションを提案するため、経営資源をこれまでの50音別電話帳『テレパル50』の発行事業から、新規事業へ積極的にシフトしております。

すでに成熟期を迎えて久しい電話帳発行事業から、シナジー効果の高い関連分野へ事業領域を拡張していくことは、当社グループがさらなる発展を遂げるうえで不可欠な選択であると考えております。しかしながら、長年培われた業務への熟練によって、販売活動をはじめ、事業活動全般にわたって効率性が高い電話帳発行事業は、グループの中核事業として重要な収益源であり、経営資源の新規事業へのシフトは、その移行期に限定してみれば、それをおこなうことによる収益機会の喪失とコストの増加をもたらす、業績に影響を与える可能性があります。

### 3．原材料の市況変動の影響について

当社のプリントメディア事業においては、印刷用紙を原材料として使用しております。従いまして、紙の市況が上昇する局面では取引業者からの価格引き上げ要請の可能性があります。当社では、随時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたってはありますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費の上昇を押しさえられず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 4．当社を取り巻く事業環境について

情報媒体としてインターネットが急速に普及しており、当社もそのような環境変化に対応するために、地域情報のポータルサイトである『CityDO!』を開設し、紙媒体である『テレパル50』の顧客に対して『CityDO!』への広告募集をおこない、インターネット上で顧客の電話番号情報等の広告が閲覧できる体制をとっているほか、他社との提携により広告商材の提供や、SEO対策、ホスティング、ホームページ製作など、インターネット上のウェブプロモーションにも注力しております。しかしながら、今後のインターネットの普及度合いによっては、プリントメディア事業において、紙媒体による出版物の利用頻度が減少し、当社の今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

### 5．法的規制について

#### (1) 個人情報保護法について

個人情報の適正な取扱いに関し、事業者の遵守すべき義務等が掲げられている「個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）」（以下、「個人情報保護法」という）が、平成17年4月1日より全面施行され、個人情報取扱事業者に対する利用目的による制限、適正な取得、安全管理措置等が義務付けられております。当社は個人情報を取扱っているため、個人情報取扱事業者に該当いたします。

当社が発行する50音別電話帳につきましては、個人情報保護法の法令解釈指針である経済産業省策定による「個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン（平成16年10月22日厚生労働省経済産業省告示第4号）」において、個人情報取扱事業者の義務は課されない旨明記されておりますが、電話帳製作にあたりましては、前掲（1.（1）経営上の重要な契約について）記載のとおり、西日本電信電話株式会社とのT D I S利用契約において、個人情報保護法の前提となった「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン（平成16年8月31日総務省告示第695号）」の遵守が義務付けられております。なお、T D I Sデータの正確性の確保については、登録事業者である電気通信事業者各社がその責務を負っております。

当社は個人情報保護法を遵守し個人情報を取扱っておりますが、個人情報の適正な取扱いがおこなわれない場合、あるいは個人情報保護法の解釈・適用の状況によっては、個人情報の利用などが制限され、その結果、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

#### (2) 電気通信事業法について

当社は、インターネット事業に進出するにあたり、平成9年6月に電気通信事業法（昭和59年12月25日法律第86号）に定める一般第二種電気通信事業者の届出をおこなっているため、同法による通信の検閲の禁止、秘密保持義務等の法的規制を受けております。

## 6. システム障害について

ITメディア事業において、当社が提供するサービスに誤作動・バグ（瑕疵）等が生じた場合、損害賠償責任が発生する可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、そのような場合には、当社の信用が低下し、当社の事業および業績に影響を与える可能性があります。

## 7. 電子データのセキュリティについて

### (1) プリントメディア事業

プリントメディア事業におきましては、データ漏洩を防止するため、社員教育の徹底をおこなうとともに、システムアクセス時のパスワードの設定、サーバへのアクセスリストの履歴管理により、不正アクセスの防止と不正発見にも努め、またT D I Sデータ処理室に、指紋認証等による入退室管理システムを設置し、入退室管理並びに履歴管理を実施、さらに夜間・休日は警備会社と契約し、ビル全体の入室管理をおこなっております。しかし、万一データの漏洩が発生した場合は、前掲（1.（1）経営上の重要な契約について）記載の「番号情報データベース(T D I S)の利用契約」により、データの提供を停止されるおそれがあるほか、当社の信用が低下し、今後の事業展開に大きな影響を与える可能性があります。

### (2) ITメディア事業

『CityDO!』のサイト運営上、メールマガジンの発信等のため、個人情報のデータベースを構築しております。現在まで個人情報の流出による問題は発生しておりませんが、外部からの不正な手段により、当社システム内への侵入等の犯罪や、役職員の過誤等によって、当社システム内の重要なデータが消去される、あるいは、外部に流出する恐れがあります。これらの障害が発生した際には、当社に直接的・間接的な損害が生じる可能性があります。当社の事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 8. 新株予約権について

当社は、ヤフー株式会社に対し、資本関係の強化をはかるとともに、業務提携のインセンティブを高めることを目的として、平成20年5月15日開催の取締役会決議および同年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、会社法第236条、第238条および第239条による新株予約権を発行しております。平成24年6月28日現在における当社の発行済株式総数は6,470,660株であります。これらの新株予約権が権利行使された場合、発行済株式総数が最大で812,100株増加し、株式価値が希薄化される可能性があります。

## 9. 大規模災害について

当社は、大阪府大阪市に本社を、三重県松阪市に製造拠点を、また北海道から沖縄までの33都道府県に営業拠点を配置しております。いずれかの地域において大規模災害が発生した場合、当社設備の損害や停電、システム障害などにより、業務遂行上、多大な影響を受け、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日及び期間
株式会社 サイネックス (当社)	西日本電信電話株式会社	番号情報データベース(T D I S)の利用契約(注)	平成13年7月18日契約 自平成13年7月19日 至平成14年3月31日 以降1年ごとの自動更新
株式会社 サイネックス (当社)	ヤフー株式会社	スポンサードサーチ等のオンライン代理店に関する契約	平成21年11月27日契約 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日 以後1年ごとの自動更新
株式会社 サイネックス (当社)	ヤフー株式会社	Yahoo!ロコ プレイスおよび情報掲載サービスの取扱代理店登録に関する契約	平成23年3月10日契約 自平成23年3月10日 至平成24年3月31日 以後1年ごとの自動更新

(注) 番号情報データベースシステム(T D I S = Telecom Directory Information Systemの略)とは、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、NTTコミュニケーションズ株式会社等の保有する電話番号情報を、電話帳発行事業者・番号案内事業者等が同一の条件で利用できるようにするために、各事業者の要望を踏まえ、西日本電信電話株式会社が設置・運営するものであります。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける経営成績および財政状態の分析は以下のとおりであります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

### 1. 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その連結財務諸表の作成は、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の金額および開示に影響を与える見積りおよび判断に基づいております。経営者のこれらの見積りは、過去の実績等を慎重に検討した上でおこない、見積りに対しては継続して評価し、必要に応じて見直しをおこなっておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性によって異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表における重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### (1) 売上高の計上方法

プリントメディア事業の売上高については、電話帳は発行地区において配本が完了した日、地域行政情報誌は発行地区の地方自治体に引渡した日、すなわち役務提供が完了した日をもって売上計上しております。

Tメディア事業の売上高については、インターネット広告は、サーバーにアップロードされた日をもって売上計上しております。それ以外の限られたケースでは、商品の引渡しの日をもって売上計上しております。その他事業の売上高については、保険販売による保険契約が成約した日、すなわち役務提供が完了した日をもって売上計上しております。

#### (2) 有価証券の評価基準および評価方法

当社グループは、長期的かつ強固な取引関係の維持のため、戦略的な投資を継続的に実施しておりますが、その他の有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものについては、移動平均法による原価法により評価しております。

その他の有価証券のうち時価のあるものについては、時価の変動により貸借対照表価額が変動するため、その結果、純資産額が増減します。

また、その他の有価証券については、時価または実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、当該時価または実質価額まで減損処理をおこない、30～50%程度下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこないます。将来、株式相場下落および投資先企業の業績不振等により時価または実質価額が下落し、回復する見込みがあると認められない場合には、追加的に減損処理をおこなう可能性があります。また、将来、売却をおこなう場合には、現在の含み損益と実際に発生する売却損益が異なる可能性があります。

#### (3) 繰延税金資産の計上

当社グループでは、将来年度の会社の収益力に基づく課税所得の見積額により、繰延税金資産の回収可能性を検討しております。過年度に計上した繰延税金資産についても、その回収可能性を每期見直し、その結果、将来の税金負担額を軽減する効果を有していると思込まれなくなった場合には、過大となった金額を取り崩す可能性があります。

#### (4) 退職給付費用および債務

退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の給付水準、退職率、および直近の統計数値に基づいて算出される死亡率などが含まれます。割引率は、日本の長期国債の市場利回りを基準にして算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、また前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。



## 2. 当連結会計年度の経営成績の分析

### (1) 概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が95億66百万円（前連結会計年度比13.9%増）、営業利益は5億67百万円（前連結会計年度比5.3%増）、経常利益は6億8百万円（前連結会計年度比7.0%増）、当期純利益2億98百万円（前連結会計年度比20.1%増）と、前連結会計年度に比べ増収増益となっております。

### (2) 売上高

売上高は、対前連結会計年度比13.9%増収の95億66百万円となりました。

プリントメディア事業では、官民協働事業である地域行政情報誌『わが街事典』の発行地区拡大を積極的に進め、大阪府大阪市や東京都八王子市など世帯数の多い自治体と新規に発行する一方、東京都武蔵野市や千葉県浦安市で2版目を発行し、当連結会計年度において145の市や町と共同発行いたしました。また、50音別電話帳『テレパル50』につきましては、東日本大震災や原子力発電所の事故の影響により、発行できない地区があったものの、行政情報を付加した媒体の発行を拡大いたしました。

これらの結果、売上高は対前連結会計年度比5.6%増の68億60百万円となりました。

ITメディア事業では、検索連動型広告のすそ野の拡がりを受け、ヤフー株式会社との提携による『スポンサーサーチ<sup>®</sup>』などのリスティング広告の販売に積極的に取り組むとともに、地域情報ポータルサイト『CityDO!』のインターネット広告や、ヤフー株式会社との販売提携による『Yahoo!ヘルスケア』などプロパティ系の販売も積極的に展開いたしました。連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークの『トラベルサーチ』や『楽たび』、『トラベルヒルズ』等旅行業サイトにおける旅行商品の販売が当初の予想より好調に推移し、『食彩ネット』における業務用食材の販売も順調に推移した結果、売上高は対前連結会計年度比43.5%増の25億39百万円となりました。

連結子会社株式会社FPエージェントにおける保険販売による手数料収入は、積極的な拡販に努めた結果、対前連結会計年度比23.3%増の1億66百万円となりました。

### (3) 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加、旅行事業の拡大による売上構成比の変動により対前連結会計年度比36.4%増の38億33百万円となりました。

売上原価率では、プリントメディア事業で0.9ポイント上昇、ITメディア事業で12.5ポイント上昇したことにより、全体では40.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、対前連結会計年度比2.3%増の51億65百万円と、金額で1億15百万円の増加となりました。これは、プリントメディア事業における『わが街事典』の受注拡大による販売費と人件費の増加等が主な要因であります。

### (4) 営業利益

営業利益は、売上総利益の増加が、販売費及び一般管理費の増加を上回ったことにより、対前連結会計年度比5.3%増の5億67百万円と、金額で28百万円増加いたしました。

### (5) 営業外損益および経常利益

営業外収益は、対前連結会計年度比5.0%増の63百万円、営業外費用は、対前連結会計年度比27.4%減の22百万円となっております。営業外収益の増加は主に補助金収入の増加によるものであります。また、営業外費用の減少は、主に為替差損の減少によるものであります。

その結果、経常利益は対前連結会計年度比7.0%増の6億8百万円となりました。

### (6) 特別損益および税金等調整前当期純利益

特別利益は、受取補償金22百万円、適格年金制度より確定拠出年金制度へ移行したことによる差益13百万円、前連結会計年度に計上した東日本大震災による被害に伴う災害損失引当金の戻入益8百万円を計上したこと等により45百万円となりました。特別損失は、投資有価証券売却損33百万円、回復する見込みが認められないと判断した投資有価証券の評価損として9百万円計上したこと等により50百万円となっております。

その結果、税金等調整前当期純利益は対前連結会計年度比22.9%増の6億3百万円となりました。

### (7) 法人税等および当期純利益

法人税等は、法人税、住民税及び事業税2億31百万円、法人税等調整額73百万円を計上し、純額で3億5百万円を計上しました。

その結果、当期純利益は対前連結会計年度比20.1%増の2億98百万円となりました。

### 3. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前述の「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### 4. 戦略的現状と見通し

当社グループは、創業以来、電話帳をはじめとする各種広告媒体の発行を通じて、中小事業者のプロモーション支援をおこない、地域社会の活性化に貢献すべく努めてまいりました。

昨今、行政の財政悪化や少子高齢化など国内の先行きに不透明感が漂うなか、地方の再生が不可欠と考えられます。そのためには、地域活性化によって内需が拡大する経済構造の構築が必要ですが、地方経済は、想像以上に疲弊しているのが現状です。そのためには新しい公共のあり方が必要であり、そこでキーワードとなるのが「官民協働」ではないかと考えます。すなわち、地方の公共サービスを官民協働でおこなっていくということがその解決の糸口になるのではないかと考えます。現在地方自治体は、財政が逼迫し、行政だけでは、求められる公共サービスを賄いきれない状況です。民間が行政の公共サービスの一部を担い、官民協働で公共サービスを促進していく、それが地方活性化に繋がり、新しいビジネスマーケットが生まれてくるのではないかと考えます。そのような考え方に則り、地域行政情報誌『わが街事典』の発行を開始いたしました。『わが街事典』は、地方自治体と住民、地域の事業者を結ぶ地域一体型のコミュニティメディアとして発行し、行政手続き、防災情報や施設マップなどの行政情報、歴史・文化、特産品などの地域情報、ならびに地域の商工事業者の広告を掲載し、住民の利便性向上に貢献しようという主旨で発行するものであります。

さらに、官民協働による地域イノベーションという考え方に基づいて、地域情報や広告媒体の提供のみにとどまらず、ウェブを活用した特産品の販売や観光客の呼び込みなど、地域の経済活動を刺激するような事業にも取り組んでまいります。

官民協働事業を当社グループの中核事業として、確かなものにし、地域社会の活性化に寄与する「社会貢献型企業」を目指してまいります。

### 5. 資本の財源および資金の流動性についての分析

#### (1) 財政状態の分析

##### 資産

総資産は、74億42百万円となり、前連結会計年度に比べ6億52百万円増加しております。

これは、流動資産では現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の増加、固定資産では保険積立金の増加したこと等によるものであります。

##### 負債

負債合計は、35億94百万円となり、前連結会計年度に比べ3億64百万円増加しております。

これは、流動負債では前受金の増加、固定負債では長期未払金の増加したこと等によるものであります。

##### 純資産

純資産合計は、38億48百万円となり、前連結会計年度に比べ2億88百万円増加しております。

これは、利益剰余金の増加等によるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの分析

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は9億85百万円（同32.9%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益6億3百万円、前受金の増加額3億40百万円、減価償却費2億77百万円等による収入に対し、法人税等1億73百万円の支払等の支出によるものであります。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は3億36百万円（同25.7%減）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入8億35百万円、投資有価証券の償還による収入2億円、投資有価証券の売却による収入81百万円等による収入に対し、定期預金の預入による支出8億32百万円、投資有価証券の取得による支出3億89百万円、無形固定資産の取得による支出1億6百万円等によるものであります。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1億1百万円（同3.0%増）となりました。

これは、リース債務の返済による支出73百万円、配当金の支払27百万円によるものであります。

##### 現金及び現金同等物の期末残高

これら営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等による現金及び現金同等物の増加額5億47百万円により、現金及び現金同等物の期末残高は、21億13百万円となりました。

### (3) 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料費および外注費などの売上原価、給与および賞与、交通費、賃借料などの販売費及び一般管理費の営業費用および法人税等の支払いによるものであります。

設備投資資金につきましては、生産能力の拡大と効率化をはかるため、生産設備と業務管理システムの更新を、キャッシュ・フローの動向を考慮しながら、継続的にこなっていく予定であります。

戦略投資資金につきましては、機動的、タイムリーに実施するために手元流動性を重視し、且つ、金融機関からの調達も視野に入れた財務政策を採っております。

機動的な資本政策として自己株式を取得することがあり、当該取得に係る資金需要が発生する可能性があります。

### (4) 財務政策

当社グループは、運転資金、設備投資資金、戦略投資資金等の必要資金を主に事業利益から得られる内部留保資金または借入金により調達することとしております。このうち、借入金による資金調達については、金融機関からの短期借入金によるものであり、平成24年3月31日現在、短期借入金の残高は、3億50百万円であります。

平成24年3月31日現在、長期借入金の残高はありません。将来大規模な設備投資資金および戦略投資資金などの長期資金需要が発生した場合には、手許資金の流動性と安全性を確保するため、長期借入金による資金調達についても検討する方針であります。

当社グループは、その健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するため将来必要な運転資金、設備投資資金、戦略投資資金を調達することが可能と考えております。

## 6. 経営者の問題認識と今後の方針について

次期の見通しにつきましては、国外では欧州の政府債務危機等による金融不安は楽観を許さない状況であり、国内では原油価格の高騰や原子力発電所の稼働停止による電力不足の懸念もあり、経済の混乱、生産、消費の停滞が見込まれ、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

広告業界におきましても、東日本大震災で被災した地域においては、広告媒体の活用や発行が見直されるなど、厳しい状況で推移するものと思われれます。

このような経営環境において、当社グループは、新しい公共を担う「社会貢献型企業」を目指して、行政と民間企業による提携、すなわち、パブリック・プライベート・パートナーシップの理念に則り、民間活力を導入した公共サービスの充実をはかり、官民協働で地域再生に取り組んでまいります。

さらに、官と民による地域イノベーションという考え方に基づいて、地域の特産品販売や観光客の呼び込みなど、地域の経済活動を刺激するような事業にも取り組んでまいります。

あわせて、一層の原価低減、経費削減など合理化にも取り組み、継続的に利益を確保する体制の構築に努めるとともに、コンプライアンスの徹底を経営上の最重要課題と位置付け、さらなる充実をはかってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の状況は、主にソフトウェア開発につきまして、次期基幹システムの構築を3年計画で進めてまいりましたが、最終年度となる当連結会計年度におきましても、販売管理システムを中心とする基幹システムの開発、更新(64百万円)をおこない処理の高度化への対応をはかっております。

本社ビルにつきましては、空調設備一式を更新するとともに断熱フィルム貼付工事(18百万円)を施し、省エネ対策をおこないました。

営業用車両につきましては、リース満了による入替67台と新規購入13台の合計80台(47百万円)の投資をおこないました。

そのほかの設備の更新などを含めた当連結会計年度におけるメディア事業の設備投資総額は、2億69百万円となりました。

上記の設備投資につきましては、自己資金で賄っております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
製作本部 (三重県松阪市)	メディア事業	出版物の生産 設備	224,898	257,920	188,079 (6,087.53)	4,296	16,209	691,403	137 (7)
本社他 (大阪市中央区 他)	メディア事業	販売・管理業 務設備	194,012	-	454,803 (6,808.23)	20,064	20,472	689,351	31 (0)
青森支店他54支店 (青森県青森市 他)	メディア事業	販売業務設備	44,468	10	55,254 (604.96)	68,618	5,029	173,381	526 (0)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員数(パートタイマー、派遣社員を含み、常用パートは除いております。)の年間平均雇用人数であります。

##### (2) 国内子会社

国内子会社が所有する資産に重要性がないため、記載を省略しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の設備投資計画については、生産効率、品質の向上等を総合的に勘案して策定しております。

#### (1) 重要な設備の新設、拡充、改修

平成24年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 本社 製作本部	大阪市 中央区他	メディア事業	基幹システム 関連	48,000	-	自己資金	H24.4	H25.3	(注)1
提出会社 青森支店他54 支店	青森県 青森市他	メディア事業	車両運搬具	66,973	-	自己資金	H24.4	H25.3	(注)2

(注) 1. 主に、販売管理システム等基幹システム開発であり、増加能力については具体的に記載できませんので省略しております。

2. 営業車両の入替であり、増加能力については具体的に記載できませんので省略しております。  
また、リース契約を行う予定ではありますが、投資額は、一括前払いする予定であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,470,660	6,470,660	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,470,660	6,470,660	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権

平成20年5月15日開催の取締役会および平成20年6月27日開催の定時株主総会において決議された会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	8,121	8,121
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	812,100	812,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	255	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年6月27日 至平成25年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 255 資本組入額 128	同左
新株予約権の行使の条件	1個の新株予約権の一部につき行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株とする。

当社が(注)2.の規定に従って新株予約権の行使時の払込金額(以下、行使価額という。)の調整を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、次の算式により調整されるものとする。

$$\begin{aligned} & \text{調整前株式数} \times 1 \text{株当たり調整前行使価額} \\ \text{調整後株式数} = & \\ & 1 \text{株当たり調整後行使価額} \end{aligned}$$

上記算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、それぞれ（注）2．に基づき調整される前の行使価額及び当該調整後の行使価額とする。

この調整は、新株予約権のうち、当該調整時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数の株式については、会社法第283条に定める方法によりこれを取り扱う。

## 2．新株予約権の行使時の払込金額（行使価額）の調整

当社は、新株予約権の割当後、下記 に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\begin{aligned} & \text{新発行・} \quad 1 \text{株当たりの} \\ & \quad \text{処分株式数} \times \text{発行・処分価額} \\ & \text{既発行株式数} + \\ & \quad 1 \text{株当たりの時価} \\ \text{調整後行使価額} = & \text{調整前行使価額} \times \\ & \quad \text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数} \end{aligned}$$

行使価額調整式により新株予約権の行使価額の調整を行う場合及びその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- (イ) 下記（ロ）に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合（無償割当てによる場合を含む。）（ただし、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使、取得請求権付株式または取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換または合併により当社普通株式を交付する場合を除く。）

調整後行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。）の翌日以降、またはかかる発行もしくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

- (ロ) 株式分割により普通株式を発行する場合。

調整後行使価額は、株式分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

- (ハ) 下記（ロ）に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式または下記（ロ）に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行または付与する場合。

調整後行使価額は、取得請求権付株式の全部にかかる取得請求権または新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日（新株予約権の場合は割当日）以降または（無償割当ての場合は）効力発生日以降これを適用する。ただし、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、当該基準日の翌日以降これを適用する。

- (ニ) 当社の発行した取得条項付株式または取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに下記（ロ）に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合、調整後の行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

- (ホ) 上記(イ)ないし(ハ)の場合において、基準日が設定され、かつ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、上記(イ)ないし(ハ)に関わらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに新株予約権の行使請求をした新株予約権に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。ただし、株券は、新株予約権の効力発生後可及的すみやかに交付する。また、単元未満株式については、定款の定めに従い株券を発行しない。

$$\begin{aligned} & \text{(調整前行使価額} - \text{(調整前行使価額により当該} \\ & \quad \times \\ & \quad \text{調整後行使価額) 期間内に交付された株式数)} \\ \text{株式数} = & \quad \text{調整後行使価額} \end{aligned}$$

この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

- (イ)行使価額調整式の計算については、円未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。
- (ロ)行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値とする。  
この場合、平均値の計算は、円未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。
- (ハ)行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後の行使価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の保有する当社普通株式数を控除した数とする。  
上記の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、新株予約権者と協議のうえ、その承認を得て、必要な行使価額の調整を行う。
- (イ)株式の併合、資本の減少、新設分割、吸収分割、株式交換、株式移転または合併のために行使価額の調整を必要とするとき。
- (ロ)その他当社普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
- (ハ)行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。  
上記ないしにより行使価額の調整を行うときは、当社は、その旨ならびにその事由、調整前行使価額、調整後行使価額及びその適用の日その他必要な事項を、各事項の確定後直ちに書面により新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知する。ただし、上記（ホ）に定める場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年4月1日～平成17年3月31日 (注)	730,000	6,470,660	80,300	750,000	80,300	552,095

(注)新株引受権の権利行使によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	6	25	1	1	1,361	1,403	-
所有株式数(単元)	-	5,003	103	24,643	8	1	34,942	64,700	660
所有株式数の割合(%)	-	7.7	0.2	38.1	0.0	0.0	54.0	100	-

(注)自己株式939,578株は、「個人その他」に9,395単元及び「単元未満株式の状況」に78株を含めて記載しております。



## (7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社富士総研	大阪市天王寺区筆ヶ崎町2番50-605号	1,619	25.02
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	648	10.01
村田 吉優	大阪市天王寺区	636	9.84
サイネックス従業員持株会	大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号	471	7.29
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	150	2.32
サイネックス共栄会	大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号	144	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) (注)1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	113	1.76
久保田 貴幸	東京都練馬区	101	1.57
有限会社サンヨー	大阪市中央区内平野町2丁目3番14号 ライオンズビル大手前1202号	100	1.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	70	1.08
計	-	4,055	62.67

(注)1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

2. 上記のほか、自己株式が939千株あります。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 939,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,530,500	55,305	-
単元未満株式	普通株式 660	-	-
発行済株式総数	6,470,660	-	-
総株主の議決権	-	55,305	-

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サイネックス	大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号	939,500	-	939,500	14.52
計	-	939,500	-	939,500	14.52

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	939,578	-	939,578	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、健全な財務体質の維持・向上をはかりながら、株主のみなさまに安定的な利益配分を年1回継続しておこなうことを基本方針にしており、業績などを総合的に勘案して、株主総会の決議に基づき、適切な期末配当を実施してまいります。

内部留保資金につきましては、主に新事業分野における新たな製品・サービスの開発と設備投資に充当し、これらを活用することで業績をさらに向上させ、株主のみなさまのご期待に応えてまいりたいと考えております。

第47期の期末配当につきましては、上記基本方針に基づき1株当たり5円の配当を実施することを決定しました。この結果、第47期の配当性向は9.3%となりました。当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

なお、当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当金については株主総会、中間配当については取締役会であります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	27,655	5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	402	310	346	628	519
最低(円)	210	201	270	299	322

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	373	360	343	347	389	412
最低(円)	333	322	325	326	341	371

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		村田 吉優	昭和25年8月11日生	昭和53年9月 自由民主党本部職員退職 昭和53年10月 当社入社 昭和56年8月 当社取締役就任 昭和58年8月 有限会社商工興産（現 株式会社 富士総研）代表取締役就任（現 任） 昭和62年8月 当社常務取締役就任 平成元年6月 当社取締役副社長就任 平成2年6月 当社代表取締役副社長就任 平成9年3月 当社代表取締役社長就任（現任） 平成12年1月 株式会社サイネックス・コミュニ ケーションズ（現 株式会社サイ ネックス・ネットワーク）代表取 締役社長就任（現任） 平成19年4月 株式会社サイネックス・ファイナ ンシャル・プランニング（現 株式 会社F Pエージェント）代表取締 役会長（現任）	(注)2	636,560
取締役 常務執行役 員	IT事業営業 本部長 兼Webメ ディア営業部 長	久保 彰芳	昭和35年8月24日生	昭和59年3月 当社入社 平成13年4月 当社営業本部情報通信事業部長 平成16年6月 当社執行役員 平成17年1月 当社営業本部副本部長 平成17年6月 当社取締役就任（現任） 平成17年7月 当社営業本部長 平成18年4月 当社常務執行役員 平成20年4月 当社専務執行役員 IT事業推進 本部長兼ヤフー事業部長 平成24年4月 当社常務執行役員 IT事業営業 本部長兼Webメディア営業部長 （現任）	(注)2	56,700
取締役 常務執行役 員	営業統括本部長 兼九州・中国 営業本部長	福西 哲男	昭和22年8月15日生	昭和50年9月 株式会社近畿通信退職 昭和50年9月 当社入社 平成13年4月 当社営業本部九州営業部長 平成16年1月 当社営業本部九州営業統括部長 平成16年6月 当社執行役員 平成18年4月 当社営業本部副本部長 平成18年6月 当社取締役就任（現任） 平成20年4月 当社常務執行役員九州・中国支社 長兼中国営業部長 平成22年4月 当社営業推進本部担当 平成23年4月 当社専務執行役員営業統括本部長 （現任）兼九州・中国支社長 平成24年4月 当社常務執行役員九州・中国営業 本部長（現任）	(注)2	15,700
取締役 常務執行役 員	業務本部長 兼総務部長	瀨口 護也	昭和31年2月10日生	昭和62年3月 三重県土地改良事業団体連合会退 職 昭和62年4月 当社入社 平成13年4月 当社業務本部長（現任）兼総務部 長 平成15年6月 当社取締役就任（現任） 平成16年1月 当社社長室長 平成16年6月 当社執行役員 平成18年4月 当社常務執行役員（現任） 平成19年1月 当社業務本部経理部長 平成23年4月 当社業務本部総務部長（現任）	(注)2	27,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	製作本部長 兼工場総務部長 経営企画担当	西田 正彦	昭和33年3月30日生	昭和56年9月 日本警備保障三重株式会社退職 昭和56年10月 当社入社 平成14年4月 当社製作本部副本部長兼工場総務部長 平成16年4月 当社社長室長 平成16年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社製作本部長(現任) 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年4月 当社常務執行役員(現任) 平成20年4月 当社経営企画室長 平成22年4月 当社製作本部工場総務部長(現任) 平成23年4月 当社経営企画担当(現任)	(注)2	17,100
取締役 常務執行役員	営業統括本部長代理 兼関西・中部営業本部長	下岡 登	昭和23年12月16日生	昭和60年4月 株式会社日本通信退職 昭和60年5月 日本通信株式会社(平成7年3月31日当社が吸収合併)入社 平成11年4月 当社西日本営業本部関西営業部長 平成18年4月 当社関西営業統括部長 平成19年4月 当社執行役員 平成20年4月 当社関西支社長兼関西営業部長 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 平成21年4月 当社常務執行役員(現任) 平成22年4月 当社営業推進本部担当 平成23年4月 当社営業統括本部長代理(現任) 平成24年4月 当社関西・中部営業本部長(現任)	(注)2	13,500
取締役 執行役員	企画開発本部長 兼官民協働事業推進室長	塩野 勝	昭和28年10月31日生	平成9年7月 株式会社エスエス・テック退職 平成9年9月 当社入社 平成18年4月 当社業務本部営業推進部長 平成20年4月 当社執行役員営業推進統括部長兼官民協働事業推進室長(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任) 平成22年4月 当社営業推進本部長 平成24年4月 当社企画開発本部長(現任)	(注)2	4,900
取締役 執行役員	東京本部担当	渡邊 幸一	昭和24年1月1日生	昭和46年4月 昭和リース株式会社入社 平成12年6月 同社取締役人事総務部長 平成15年6月 同社取締役兼常務執行役員企画第一部長 平成18年5月 同社取締役兼専務執行役員エリア営業部門長 平成21年4月 当社入社業務本部参与 平成22年6月 当社常勤監査役就任 平成24年6月 当社取締役執行役員東京本部担当就任(現任)	(注)5	100
取締役	IT事業営業本部Webメディア営業部副部長	田辺 浩一郎	昭和48年9月21日生	平成8年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成12年2月 ヤフー株式会社入社 平成18年4月 同社ビジネスサービス本部営業推進部長 平成20年4月 当社IT事業推進本部ヤフー事業部副部長(ヤフー株式会社より出向) 平成20年10月 ヤフー株式会社ビジネスサービス本部パートナー営業部長 平成20年10月 S B M グルメソリューションズ株式会社取締役(現任) 平成21年4月 ヤフー株式会社B S 事業統括本部B S 本部営業推進部長(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任) 平成22年1月 J W o r d 株式会社取締役(現任) 平成24年4月 I T 事業営業本部Webメディア営業部副部長(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		中西 達雄	昭和24年7月17日生	平成10年7月 株式会社あさひ銀行(現 株式会社りそな銀行)守口支店長 平成13年6月 高松建設株式会社常務取締役 平成18年4月 株式会社金剛組取締役専務執行役員管理本部長 平成19年5月 日本証券代行株式会社大阪支店長 平成24年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		永井 春夫	昭和26年4月15日生	昭和52年11月 監査法人朝日会計社入社 昭和58年10月 永井春夫公認会計士・税理士事務所開設(現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	24,700
監査役		大砂 裕幸	昭和32年12月30日生	昭和61年4月 弁護士登録 昭和61年4月 笹川法律事務所入所 平成12年6月 笹川綜合法律事務所主宰 平成12年8月 岩井証券株式会社監査役(現任) 平成15年12月 船場中央法律事務所主宰(現任) 平成17年10月 当社仮監査役就任 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	5,400
計						801,760

- (注) 1. 監査役中西達雄、永井春夫及び大砂裕幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は9名であり、取締役を兼務していない執行役員は、北日本営業本部長 鈴木 進、企画開発本部長代理兼営業促進部長、システム開発・関係会社担当 浅田 秀樹および内部監査担当 明知 芳朗であります。
7. 取締役常務執行役員瀧口護也は、代表取締役社長村田吉優の義兄であります。
8. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
伊藤 彰啓	昭和24年1月25日生	平成2年2月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそな銀行)元町支店長 平成12年6月 株式会社あさひ銀行(現 株式会社りそな銀行)市場企画部長 平成13年6月 あさひ銀事業投資株式会社(現 りそなキャピタル株式会社)執行役員 平成20年6月 りそなキャピタル株式会社常務執行役員投資第二部長 平成22年4月 当社入社関東支社付官民協働事業統括推進役 平成24年4月 当社関東営業本部付官民協働事業統括推進役(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、経営環境、事業規模及び意思決定の迅速性等勘案し、監査役制度を採用しております。取締役は、これまでの職務経験を通じて的確な経営判断を下せる人材を登用しております。また、業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離するため、執行役員制度を採用しております。

当社のコーポレートガバナンス体制は後記の図のとおりであります。

##### ・内部統制システムの整備の状況

- ・取締役会は、経営の基本方針や会社法等法令・社内規程に定める重要事項を決定し、業務執行状況が法令・定款等に違反していないか監督しております。
- ・監査役は、業務執行の適法性および財産の状況等に関する監査をおこなうほか、必要に応じて意見を述べ、助言を与えております。
- ・業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離するため、執行役員制度を採用し、執行役員は、代表取締役社長の指揮の下、取締役会で決定する基本方針に基づき業務執行を担います。
- ・各業務部門の機能分担と責任を業務分掌規程と職務権限規程により明確にし、業務執行における意思決定を、稟議規程に基づき適正かつ効率的におこなっております。
- ・組織体内の独立した機能として、代表取締役社長直属の内部監査室を設け、当社における業務執行の実施状況に不備な点があれば自律的に改善すべく、点検・監視しております。
- ・当社の会計監査を担当する会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、期を通じて適宜会計監査を受けております。
- ・コンプライアンス体制構築の一環として、弁護士事務所3カ所と顧問契約を締結し、企業経営、日常業務に関する法律問題への助言、指導を受ける体制を整えており、外部機関と業務執行部門や内部監査室、監査役ならびに会計監査人が連携して、企業経営の透明性、効率化に取り組んでおります。

##### ・リスク管理体制の整備の状況

当社を存続させていく上で、コンプライアンスの徹底を経営上の最重要課題と位置付け、コンプライアンス・マニュアル等の規程を制定し、取締役および使用人が遵守する体制を整備しております。

コンプライアンスの実効性を確保するため、コンプライアンス責任者を任命してコンプライアンス推進委員会を所管させ、当社におけるコンプライアンス意識の向上をはかっております。

当社の事業を取り巻く損失の危険に対しては、課題の抽出・把握、対応策の検討ならびに全社への情報伝達など、リスク発生時に迅速で適切な対応をおこなう組織を構築するため、当社におけるリスクマネジメントに関する基本的事項を定めたリスクマネジメント基本規程を制定しております。

当該リスクマネジメント基本規程に基づき、当社の全社的なリスクマネジメント推進に関わる課題・対応策を協議・承認する組織として、リスクマネジメント委員会を設置しております。

##### ・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体に対しては、毅然とした態度で対処し、あらゆる関係を持たないことを基本方針としており、当該方針に基づき企業行動憲章や役員行動規範等を策定し、社内への周知徹底をはかっております。また、事故発生時には、所轄の警察署等関係行政機関や、法律の専門家と連携して、速やかな対処をおこないます。

#### 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査については、内部監査担当の執行役員および内部監査室1名が担当し、営業拠点を中心に全部門を1年で一巡する計画で業務が的確におこなわれているか監査しております。

監査役監査につきましては、監査役3名の各々の専門分野に基づき監査役監査計画を策定し、その計画に沿って監査をおこなっております。また、常勤監査役は常日頃から取締役、執行役員と面談し、意見・情報交換をおこなっております。

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しており、期を通じて適宜監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、井上正彦氏および柴田芳宏氏であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他11名であります。内部監査と監査役監査の連携につきましては、監査役会に、随時内部監査担当者も出席して内部監査上の指摘事項、改善状況を報告し、監査役全員で意見交換をおこなっております。内部監査室、監査役監査、会計監査の連携につきましては、各々の年間計画作成や進捗状況について意見交換をおこなうほか、監査報告会等を通じて情報交換をおこない、相互の連携を高めております。

なお、監査役永井春夫氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。



## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役中西達雄氏は、企業実務経験者であります。同氏及び同氏が在籍した会社と当社との間には、人的関係、資本的関係、重要な取引関係その他利害関係はありません。社外監査役永井春夫氏は、永井春夫公認会計士・税理士事務所の代表を務めておりますが、当該事務所と当社との間には、重要な取引その他の関係はありません。また、監査役大砂裕幸氏は、船場中央法律事務所を主宰しておりますが、当該事務所と当社との間には、重要な取引その他の関係はありません。

監査役3名（企業実務経験者、公認会計士、弁護士各1名）全員は社外監査役であり、監査役制度を維持するなかで、企業実務経験者や、公認会計士資格、弁護士資格を有する社外監査役を積極的に招聘することで、公正性、透明性を確保し、経営監視体制の強化をはかっております。なお、社外監査役は、当社の関連会社や、大株主企業、主要取引先等の出身者でないことから、独立した立場から監査を実施しております。

また、企業実務経験のある常勤監査役1名は、主要会議に出席し、社外の中立的な視点から指導・助言を行うとともに、内部監査室、内部統制担当役員との連携を密にし、随時意見交換を行い、経営課題の把握、その対処について、客観的評価に努めております。

社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準につきましては、会社法第2条第16号に定める要件を満たすことは当然のこと、大阪証券取引所が定める企業行動規範において確保が求められている独立役員に関する独立性に関する判断基準を参考に、一般株主との利益相反が生じるおそれのない候補者を選任することとしております。

社外取締役につきましては、経営者の説明責任の確保、社外の視点を入れた判断等、監督機能の強化の観点から、その有効性が指摘されておりますが、当社におきましては、独立性の高い社外監査役を招聘していることから、社外の視点を入れた助言等や、経営に対する監視機能は、発揮されているものと考えており、現時点で選任の予定はなく、また、委員会設置会社への移行予定もありません。

## 役員報酬等

### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	82,881	77,268	-	-	5,613	8
監査役 (社外監査役を除く。)	7,150	6,600	-	-	550	1
社外役員	5,400	5,400	-	-	-	3

(注) 1. 使用人兼務取締役はおりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成3年6月26日開催の第26回定時株主総会において年額150百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成3年6月26日開催の第26回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。
4. 上記には、平成23年6月29日開催の第46回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名（うち社外取締役0名）を含んでおります。当事業年度における取締役の人数は9名ですが、無報酬の取締役が1名（うち社外取締役0名）在任しているため、上記の8名となっております。
5. 上記の報酬等の総額には、当事業年度に係る役員退職慰労金に対する引当金繰入額（取締役7名に対し5,613千円、監査役1名（うち社外監査役0名）に対し550千円）が含まれております。

### ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役に対しては、その職務の対価として報酬で還元することとしております。取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、経営内容及び従業員給与とのバランス等を考慮して取締役会で決定しております。

監査役につきましては、特に方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8銘柄 36,066千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)SBR	5,000	15,500	取引先との関係強化
(株)第三銀行	50,000	10,750	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,500	9,051	取引先との関係強化
日本電信電話(株)	714	2,666	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	15,000	2,070	取引先との関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,500	9,530	取引先との関係強化
(株)第三銀行	50,000	8,800	取引先との関係強化
日本電信電話(株)	714	2,681	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	15,000	2,025	取引先との関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	1,814	1,814	100	-	(注)
上記以外の株式	15,125	17,844	283	-	5,342

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数および取締役の選解任の決議要件

当社の取締役の定数は、10名以内とする旨定款に定めております。また、当社は、取締役の選任は株主総会の決議によっておこない、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨定款に定めております。なお、解任決議については定めておりません。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項および株主総会の特別決議要件の変更の内容

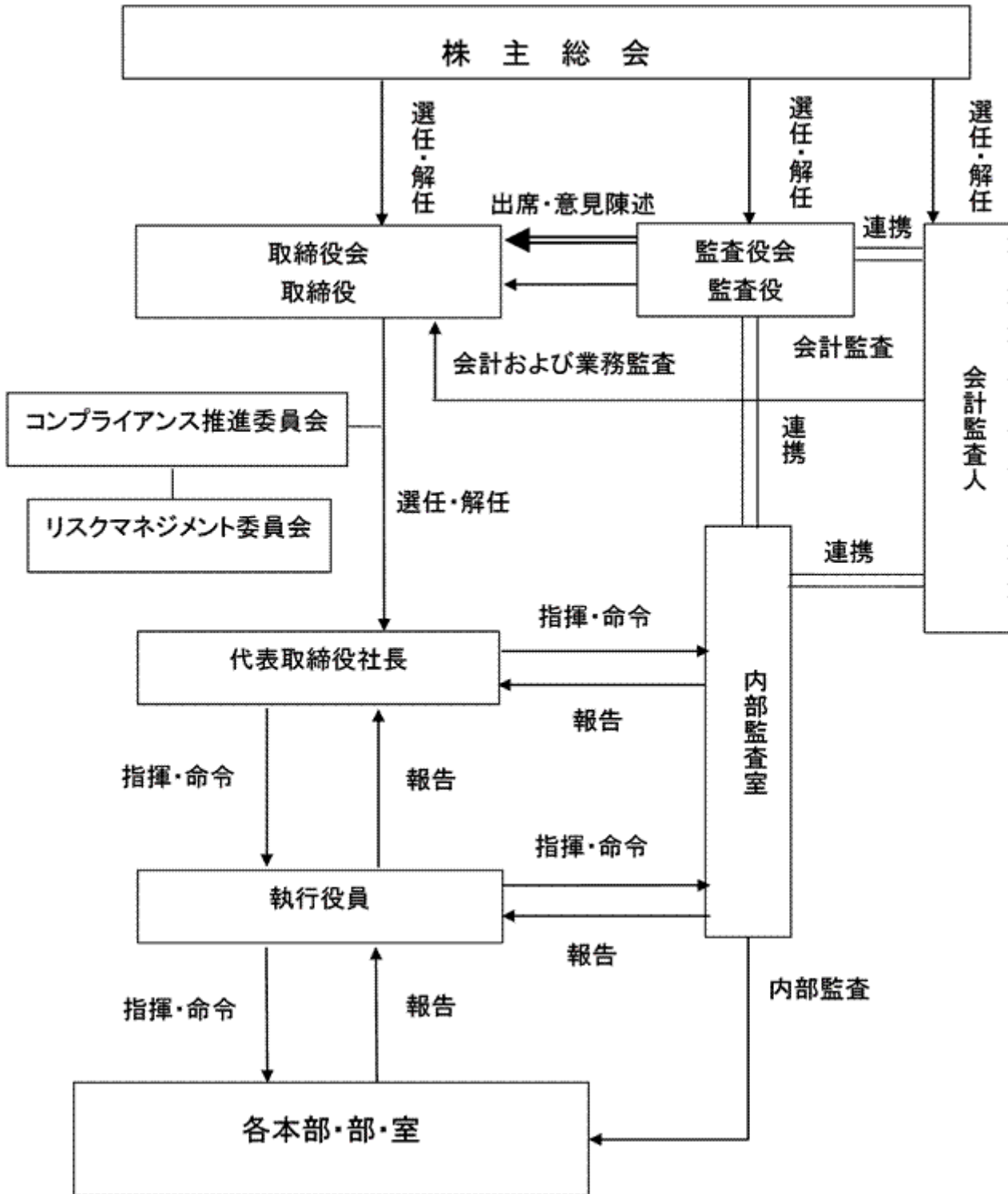
イ．機動的な資本政策を遂行できるように、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．株主への機動的な利益還元をおこなえるように、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、株主または登録質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当をおこなうことができる旨定款に定めております。

ハ．取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。

ニ．株主総会の特別決議要件につき、特別決議事項の審議をより確実におこなうことが可能となるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。

当社のコーポレートガバナンス体制は次のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	-	29,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000	-	29,000	-

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当連結会計年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査公認会計士である新日本有限責任監査法人と、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適切な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等のセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,096,913	2,641,794
受取手形及び売掛金	401,430	474,722
有価証券	-	281,680
製品	128,994	161,390
仕掛品	102,201	124,287
原材料及び貯蔵品	12,781	10,550
繰延税金資産	99,423	85,983
その他	74,576	75,918
貸倒引当金	50,329	43,332
流動資産合計	2,865,992	3,812,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<sup>2</sup> 453,398	<sup>2</sup> 463,377
機械装置及び運搬具（純額）	346,238	257,930
土地	<sup>2</sup> 721,609	<sup>2</sup> 698,136
リース資産（純額）	107,631	93,182
その他（純額）	22,323	42,049
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 1,651,201	<sup>1</sup> 1,554,676
無形固定資産	199,591	222,480
投資その他の資産		
投資有価証券	715,593	511,055
長期貸付金	20,184	15,212
長期預金	100,000	100,000
繰延税金資産	446,489	373,956
保険積立金	443,760	520,136
敷金及び保証金	249,868	272,163
その他	100,454	69,249
貸倒引当金	3,185	9,189
投資その他の資産合計	2,073,164	1,852,584
固定資産合計	3,923,957	3,629,741
資産合計	6,789,950	7,442,737

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	220,035	233,582
短期借入金	2 350,000	2 350,000
リース債務	25,792	24,072
未払法人税等	83,760	142,949
未払消費税等	44,282	48,195
賞与引当金	152,109	138,373
前受金	860,718	1,200,991
災害損失引当金	11,600	-
その他	308,342	376,099
流動負債合計	2,056,641	2,514,263
固定負債		
リース債務	45,480	21,388
長期未払金	-	25,609
退職給付引当金	1,066,636	964,416
役員退職慰労引当金	61,114	68,387
固定負債合計	1,173,230	1,079,801
負債合計	3,229,872	3,594,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	552,095	552,095
利益剰余金	2,559,200	2,830,256
自己株式	277,229	277,229
株主資本合計	3,584,066	3,855,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,989	6,450
その他の包括利益累計額合計	23,989	6,450
少数株主持分	-	-
純資産合計	3,560,077	3,848,672
負債純資産合計	6,789,950	7,442,737

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	8,400,341	9,566,627
売上原価	2,810,861 <sup>2</sup>	3,833,025 <sup>2</sup>
売上総利益	5,589,479	5,733,601
販売費及び一般管理費	5,050,072 <sup>1</sup>	5,165,633 <sup>1</sup>
営業利益	539,407	567,967
営業外収益		
受取利息	7,955	7,513
受取配当金	1,292	1,297
受取家賃	28,203	26,143
補助金収入	7,809	9,355
その他	14,828	18,793
営業外収益合計	60,090	63,103
営業外費用		
支払利息	5,344	5,863
複合金融商品評価損 為替差損	7,190	12,300
その他	14,756	-
その他	3,630	4,270
営業外費用合計	30,922	22,434
経常利益	568,575	608,636
特別利益		
投資有価証券償還益	8,077	-
預託金返還益	2,869	-
災害損失引当金戻入額	-	8,662
確定拠出年金移行差益	-	13,651
受取補償金	-	22,904
その他	8,806	59
特別利益合計	19,753	45,278
特別損失		
投資有価証券売却損	-	33,448
減損損失	27,946 <sup>3</sup>	-
投資有価証券評価損	51,428	9,165
災害損失引当金繰入額	11,600 <sup>4</sup>	-
その他	6,223	7,484
特別損失合計	97,199	50,098
税金等調整前当期純利益	491,129	603,816
法人税、住民税及び事業税	265,098	231,914
法人税等調整額	22,606	73,190
法人税等合計	242,492	305,104
少数株主損益調整前当期純利益	248,637	298,711
当期純利益	248,637	298,711



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	248,637	298,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	416	17,539
その他の包括利益合計	416	17,539
包括利益	249,053	316,250
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	249,053	316,250
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	750,000	750,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	552,095	552,095
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	552,095	552,095
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,338,219	2,559,200
当期変動額		
剰余金の配当	27,655	27,655
当期純利益	248,637	298,711
当期変動額合計	220,981	271,055
当期末残高	2,559,200	2,830,256
<b>自己株式</b>		
当期首残高	277,224	277,229
当期変動額		
自己株式の取得	5	-
当期変動額合計	5	-
当期末残高	277,229	277,229
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,363,090	3,584,066
当期変動額		
剰余金の配当	27,655	27,655
当期純利益	248,637	298,711
自己株式の取得	5	-
当期変動額合計	220,976	271,055
当期末残高	3,584,066	3,855,122

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	24,406	23,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	416	17,539
当期変動額合計	416	17,539
当期末残高	23,989	6,450
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	24,406	23,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	416	17,539
当期変動額合計	416	17,539
当期末残高	23,989	6,450
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,338,684	3,560,077
当期変動額		
剰余金の配当	27,655	27,655
当期純利益	248,637	298,711
自己株式の取得	5	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	416	17,539
当期変動額合計	221,393	288,594
当期末残高	3,560,077	3,848,672

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	491,129	603,816
減価償却費	237,084	277,718
減損損失	27,946	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,767	993
退職給付引当金の増減額（ は減少）	44,925	102,220
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6,286	7,273
賞与引当金の増減額（ は減少）	63,916	13,736
災害損失引当金の増減額（ は減少）	11,600	11,563
受取利息及び受取配当金	9,248	8,811
支払利息	5,344	5,863
複合金融商品評価損益（ は益）	7,190	12,300
投資有価証券償還損益（ は益）	8,077	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	33,448
投資有価証券評価損益（ は益）	51,428	9,165
預託金返還益	2,869	-
売上債権の増減額（ は増加）	83,858	73,291
たな卸資産の増減額（ は増加）	17,262	52,252
仕入債務の増減額（ は減少）	27,405	7,453
前受金の増減額（ は減少）	26,124	340,272
その他	27,906	133,377
小計	1,051,637	1,152,913
利息及び配当金の受取額	8,704	12,303
利息の支払額	5,359	5,587
法人税等の還付額	12	-
法人税等の支払額	312,917	173,658
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>742,076</b>	<b>985,970</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	735,000	832,000
定期預金の払戻による収入	835,000	835,000
有価証券の償還による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	344,080	389,058
投資有価証券の売却による収入	-	81,536
投資有価証券の償還による収入	140,497	200,000
有形固定資産の取得による支出	312,717	77,364
有形固定資産の売却による収入	17,210	21,918
無形固定資産の取得による支出	74,217	106,341
貸付けによる支出	3,498	-
貸付金の回収による収入	10,194	5,571
保険積立金の積立による支出	91,590	76,404
預託金の返還による収入	6,100	-
その他	1,481	211
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>453,583</b>	<b>336,930</b>

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	5	-
配当金の支払額	27,747	27,601
リース債務の返済による支出	70,462	73,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,215	101,159
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	190,277	547,881
現金及び現金同等物の期首残高	1,375,636	1,565,913
現金及び現金同等物の期末残高	1,565,913	2,113,794

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社名

(株)サイネックス・ネットワーク

(株)F P エージェント

なお、平成24年3月1日付で、株式会社サイネックス・ファイナンシャル・プランニングを存続会社とし株式会社F P エージェントを消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、株式会社F P エージェントが連結の範囲から除外されると共に、同日付で株式会社サイネックス・ファイナンシャル・プランニングを株式会社F P エージェントに商号変更しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～58年

機械装置及び運搬具 2～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## 八 退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

### 二 役員退職慰労引当金

当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

#### (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 【表示方法の変更】

#### (連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた8,806千円は、「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた3,773千円は、「その他」として組み替えております。

### 【追加情報】

#### (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	1,956,382千円	2,143,605千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	296,640千円	295,589千円
土地	347,783	347,783
計	644,424	643,373

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	250,000千円	250,000千円

3 保証債務

支払方法が分割決済である一般顧客のクレジット債務に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
一般顧客(クレジット債権)	88千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
従業員給与	2,057,407千円	2,061,612千円
賞与引当金繰入額	120,889	107,196
退職給付引当金繰入額	62,216	67,681
役員退職慰労引当金繰入額	7,095	7,273
貸倒引当金繰入額	10,859	976

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	965千円	51千円



### 3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業用資産については各社支店別に、遊休資産及び賃貸用資産については個別物件単位別にそれぞれグルーピングを行っております。

当連結会計年度において減損の要否の検討を行い、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである支店の事業用資産、時価が著しく下落している遊休資産及び賃貸用資産については、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（27,946千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零としております。また、遊休資産及び賃貸用資産については路線価及び固定資産税評価額を基に算出し評価しております。

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
福島県	事業用資産	リース資産	678
三重県	遊休資産	有形固定資産（その他）	2,425
大阪府	事業用資産	リース資産等	1,536
	遊休資産	有形固定資産（その他）	13,775
宮崎県	事業用資産	未経過リース料	320
熊本県	事業用資産	リース資産等	4,062
鹿児島県	事業用資産	リース資産等	3,774
沖縄県	事業用資産	リース資産等	1,374

なお、減損損失の内訳は以下のとおりであります

固定資産の種類	減損損失（千円）
建物及び構築物	779
リース資産	5,145
有形固定資産（その他）	16,539
電話加入権	236
未経過リース料	5,246

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

### 4 災害損失引当金繰入額

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度に発生した東日本大震災による資産損傷等に伴い、翌連結会計年度以降に見込まれる資産等の損失の発生額を災害損失引当金繰入額（11,600千円）として特別損失に計上いたしました。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	5,495千円
組替調整額	35,816
税効果調整前	30,320
税効果額	12,781
その他有価証券評価差額金	17,539
その他の包括利益合計	17,539

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,470,660	-	-	6,470,660
合計	6,470,660	-	-	6,470,660
自己株式				
普通株式(注)	939,563	15	-	939,578
合計	939,563	15	-	939,578

(注)普通株式の自己株式数の増加15株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	株式会社サイネックス第1回新株予約権	普通株式	812,100	-	-	812,100	-
合計		-	812,100	-	-	812,100	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	27,655	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	27,655	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,470,660	-	-	6,470,660
合計	6,470,660	-	-	6,470,660
自己株式				
普通株式（注）	939,578	-	-	939,578
合計	939,578	-	-	939,578

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	株式会社サイネックス第1回新株予約権	普通株式	812,100	-	-	812,100	-
合計		-	812,100	-	-	812,100	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	27,655	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	27,655	利益剰余金	5	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
現金及び預金勘定	2,096,913千円	2,641,794千円
預入期間が3か月を超える定期預金	531,000	528,000
現金及び現金同等物	1,565,913	2,113,794

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引  
所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

出版物の生産設備(機械装置及び運搬具)、販売業務設備(機械装置及び運搬具、有形固定資産その他)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,560	2,473	86	-
その他(工具器具備品)	12,639	12,442	-	196
合計	15,199	14,916	86	196

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-	-
その他(工具器具備品)	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	302	-
1年超	-	-
合計	302	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	17,025	302
リース資産減損勘定の取崩額	203	-
減価償却費相当額	16,710	283
支払利息相当額	32	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	33,872	46,488
1年超	159,782	113,294
合計	193,654	159,782

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で余資運用しております。運転資金については、主に自己資金で賄っておりますが、必要に応じて金融機関からの借入により短期的な資金調達をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券は主として株式と債券（社債）であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金調達であり、長期借入金はありません。金利の変動リスクを回避するため、固定金利としております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っていません。

また、営業債務や借入金については、当社グループでは、各社が資金繰表を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,096,913	2,096,913	-
(2) 受取手形及び売掛金	351,101	351,101	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	691,583	691,583	-
資産計	3,139,598	3,139,598	-
(1) 買掛金	220,035	220,035	-
(2) 短期借入金	350,000	350,000	-
負債計	570,035	570,035	-
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,641,794	2,641,794	-
(2) 受取手形及び売掛金	431,390	431,390	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	777,891	777,891	-
資産計	3,851,076	3,851,076	-
(1) 買掛金	233,582	233,582	-
(2) 短期借入金	350,000	350,000	-
負債計	583,582	583,582	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額及び時価は、貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

組込デリバティブ取引については、時価の測定を合理的に区分できないため、当該複合金融商品全体を「(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」に含めております。なお、これに関する事項については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	24,009	14,844

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,085,881	-	-	-
受取手形及び売掛金	351,101	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券（社債）	-	-	500,000	200,000
合計	2,436,983	-	500,000	200,000

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,629,003	-	-	-
受取手形及び売掛金	431,390	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券（社債）	280,000	100,000	300,000	100,000
合計	3,340,393	100,000	300,000	100,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,621	23,822	2,799
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	26,621	23,822	2,799
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,542	36,829	8,286
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	636,420	704,561	68,141
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	664,962	741,390	76,427
	合計	691,583	765,212	73,628

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 24,009千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,555	8,872	2,683
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100,820	100,788	31
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	112,375	109,660	2,715
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	29,325	36,829	7,503
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	636,190	687,010	50,820
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	665,515	723,839	58,323
	合計	777,891	833,499	55,608



(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 14,844千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	11,836	34	3,148
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	69,700	-	30,300
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	81,536	34	33,448

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について51,428千円(その他有価証券の株式51,428千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、下落額全てについて、減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について、減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について9,165千円(その他有価証券の株式9,165千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、下落額全てについて、減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	種類	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	100,000	100,000	66,780	33,220
	合計	100,000	100,000	66,780	33,220

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	種類	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	100,000	100,000	54,480	45,520
	合計	100,000	100,000	54,480	45,520

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、定年退職における退職金の20%相当額について確定拠出年金制度を採用し、それ以外の退職金については退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社は前連結会計年度まで、退職給付制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年4月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別利益として13,651千円計上されております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,185,901	1,047,278
(2) 年金資産(千円)	142,423	-
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	1,043,477	1,047,278
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	16,853	82,862
(5) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)	1,026,623	964,416
(6) 前払年金費用(千円)	40,013	-
(7) 退職給付引当金(千円)(5)-(6)	1,066,636	964,416

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	75,091	85,725
(1) 勤務費用(千円)	84,732	68,537
(2) 利息費用(千円)	22,196	19,262
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	3,259	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	28,577	2,074

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)	5年(定額法)

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	7,848	11,381
賞与引当金超過額	61,806	52,595
投資有価証券評価損	63,079	52,393
退職給付引当金超過額	417,147	343,444
役員退職慰労引当金超過額	24,832	24,340
会員権評価損	17,939	13,987
貸倒引当金超過額	17,730	16,005
貸倒損失	2,515	2,203
減損損失	77,572	63,783
繰越欠損金	17,238	7,402
その他有価証券評価差額金	16,419	3,637
その他	17,038	27,865
繰延税金資産小計	741,169	619,042
評価性引当額	181,388	150,163
繰延税金資産合計	559,781	468,878
繰延税金負債		
特別償却準備金	13,868	8,938
繰延税金負債合計	13,868	8,938
繰延税金資産の純額	545,912	459,940

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産.....繰延税金資産	99,423	85,983
固定資産.....繰延税金資産	446,489	373,956

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
住民税均等割	2.9	2.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
付帯税等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.0
評価性引当額	5.8	1.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	9.5
その他	0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4	50.5

### 3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.63%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.59%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は57,910千円減少し、法人税等調整額は57,449千円、その他有価証券評価差額金は461千円増加しております。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、メディア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、メディア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、メディア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、メディア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、メディア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	
1株当たり純資産額	643円65銭	1株当たり純資産額	695円83銭
1株当たり当期純利益金額	44円95銭	1株当たり当期純利益金額	54円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42円91銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	51円53銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	248,637	298,711
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	248,637	298,711
期中平均株式数（株）	5,531,087	5,531,082
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	262,802	265,701
（うち新株予約権）	（262,802）	（265,701）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	350,000	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	25,792	24,072	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	45,480	21,388	-	平成25年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	421,272	395,460	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	14,860	6,062	465	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,359,513	4,705,145	7,355,544	9,566,627
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	293,618	246,237	594,281	603,816
四半期(当期)純利益金額 (千円)	173,415	146,262	297,897	298,711
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	31.35	26.44	53.86	54.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (は損失)(円)	31.35	4.91	27.41	0.15



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,847,652	2,320,360
受取手形	183	621
売掛金	<sup>1</sup> 359,259	<sup>1</sup> 426,010
有価証券	-	281,680
製品	128,994	161,390
仕掛品	102,201	124,287
原材料及び貯蔵品	10,781	9,723
前払費用	46,270	40,208
繰延税金資産	99,423	85,983
その他	<sup>1</sup> 7,284	<sup>1</sup> 22,429
貸倒引当金	45,340	38,160
流動資産合計	2,556,709	3,434,535
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	<sup>3</sup> 446,651	<sup>3</sup> 457,121
構築物（純額）	6,748	6,257
機械及び装置（純額）	346,195	257,138
車両運搬具（純額）	42	792
工具、器具及び備品（純額）	21,832	41,711
土地	<sup>3</sup> 721,609	<sup>3</sup> 698,136
リース資産（純額）	107,306	92,979
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 1,650,387	<sup>2</sup> 1,554,137
無形固定資産		
ソフトウェア	179,630	208,778
リース資産	4,640	3,261
無形固定資産合計	184,270	212,039
投資その他の資産		
投資有価証券	715,593	511,055
関係会社株式	222,164	222,164
出資金	8,050	8,050
長期貸付金	10,371	10,051
長期前払費用	38,995	37,082
長期預金	100,000	100,000
繰延税金資産	446,489	373,956
保険積立金	443,760	520,136
敷金及び保証金	235,368	257,563
その他	49,363	14,257
貸倒引当金	3,185	9,189
投資その他の資産合計	2,266,970	2,045,129
固定資産合計	4,101,628	3,811,306
資産合計	6,658,338	7,245,841

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 184,033	1 191,690
短期借入金	3 350,000	3 350,000
リース債務	22,552	20,832
未払金	1 159,216	1 233,195
未払費用	101,326	110,430
未払法人税等	83,073	142,187
未払消費税等	39,843	42,482
前受金	781,512	1,082,306
預り金	19,262	23,839
賞与引当金	149,684	135,947
災害損失引当金	11,600	-
その他	20,171	1,173
流動負債合計	1,922,276	2,334,085
固定負債		
リース債務	37,486	16,634
長期未払金	-	25,609
退職給付引当金	1,063,127	960,656
役員退職慰労引当金	61,114	68,387
固定負債合計	1,161,727	1,071,288
負債合計	3,084,004	3,405,374
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金	552,095	552,095
資本剰余金合計	552,095	552,095
利益剰余金		
利益準備金	20,890	20,890
その他利益剰余金		
特別償却準備金	20,263	15,299
別途積立金	2,112,720	2,312,720
繰越利益剰余金	419,583	473,141
利益剰余金合計	2,573,458	2,822,051
自己株式	277,229	277,229
株主資本合計	3,598,324	3,846,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,989	6,450
評価・換算差額等合計	23,989	6,450
純資産合計	3,574,334	3,840,467
負債純資産合計	6,658,338	7,245,841

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	6,355,533	6,700,855
インターネット広告関連売上高	1,035,841	840,185
売上高合計	7,391,375	7,541,040
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	129,260	129,002
当期製品製造原価	1,552,489	1,732,225
合計	1,681,749	1,861,228
製品期末たな卸高	<sup>3</sup> 129,002	<sup>3</sup> 161,399
他勘定振替高	<sup>1</sup> 21,842	<sup>1</sup> 20,383
製品売上原価	1,530,904	1,679,445
インターネット広告関連売上原価	612,109	551,995
売上原価合計	2,143,013	2,231,441
売上総利益	5,248,361	5,309,598
販売費及び一般管理費	<sup>1, 2</sup> 4,710,202	<sup>1, 2</sup> 4,758,575
営業利益	538,158	551,022
営業外収益		
受取利息	2,003	1,182
有価証券利息	5,885	6,265
受取配当金	1,292	1,297
受取家賃	<sup>6</sup> 29,483	<sup>6</sup> 27,229
その他	<sup>6</sup> 17,828	<sup>6</sup> 21,051
営業外収益合計	56,493	57,026
営業外費用		
支払利息	5,344	5,863
複合金融商品評価損	7,190	12,300
為替差損	14,756	-
その他	3,630	4,252
営業外費用合計	30,922	22,416
経常利益	563,729	585,633
特別利益		
投資有価証券償還益	8,077	-
預託金返還益	2,869	-
災害損失引当金戻入額	-	8,662
確定拠出年金移行差益	-	13,428
受取補償金	-	22,904
その他	8,806	59
特別利益合計	19,753	45,054

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
減損損失	4 27,710	-
投資有価証券売却損	-	33,448
投資有価証券評価損	51,428	9,165
災害損失引当金繰入額	5 11,600	-
その他	6,223	7,484
特別損失合計	96,962	50,098
税引前当期純利益	486,520	580,589
法人税、住民税及び事業税	264,318	231,149
法人税等調整額	22,606	73,190
法人税等合計	241,712	304,339
当期純利益	244,808	276,249

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	330,057	21.0	309,841	17.7
労務費		508,330	32.3	513,723	29.3
外注加工費		422,157	26.9	612,545	34.9
経費		310,992	19.8	318,543	18.2
当期総製造費用		1,571,538	100.0	1,754,655	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	83,595		102,201	
合計		1,655,133		1,856,857	
期末仕掛品たな卸高		102,201		124,287	
他勘定振替高		442		343	
当期製品製造原価		1,552,489		1,732,225	

(注)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)												
<p>原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、製品別の工程別総合原価計算であり、実際原価と標準原価との原価差額の処理は、月次及び期末において製品、仕掛品及び売上原価等に配賦しております。</p> <p>1. 主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>101,757千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>39,516千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>消耗品費</td> <td>442千円</td> </tr> </table>	減価償却費	101,757千円	消耗品費	39,516千円	消耗品費	442千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1. 主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>119,709千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>35,306千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>消耗品費</td> <td>343千円</td> </tr> </table>	減価償却費	119,709千円	荷造運送費	35,306千円	消耗品費	343千円
減価償却費	101,757千円												
消耗品費	39,516千円												
消耗品費	442千円												
減価償却費	119,709千円												
荷造運送費	35,306千円												
消耗品費	343千円												

## インターネット広告関連売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		67,728	11.7	82,849	15.0
外注費		500,445	86.8	462,477	83.8
経費		8,285	1.4	6,669	1.2
小計		576,459	100.0	551,995	100.0
期首商品たな卸高		35,650		-	
合計		612,109		551,995	
期末商品たな卸高		-		-	
インターネット広告 関連売上原価		612,109		551,995	

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	552,095	552,095
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	552,095	552,095
資本剰余金合計		
当期首残高	552,095	552,095
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	552,095	552,095
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	20,890	20,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,890	20,890
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	8,585	20,263
当期変動額		
特別償却準備金の積立	15,357	910
特別償却準備金の取崩	3,679	5,873
当期変動額合計	11,677	4,963
当期末残高	20,263	15,299
別途積立金		
当期首残高	2,012,720	2,112,720
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	200,000
当期変動額合計	100,000	200,000
当期末残高	2,112,720	2,312,720
繰越利益剰余金		
当期首残高	314,108	419,583

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
特別償却準備金の積立	15,357	910
特別償却準備金の取崩	3,679	5,873
別途積立金の積立	100,000	200,000
剰余金の配当	27,655	27,655
当期純利益	244,808	276,249
当期変動額合計	105,474	53,557
当期末残高	419,583	473,141
利益剰余金合計		
当期首残高	2,356,305	2,573,458
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	27,655	27,655
当期純利益	244,808	276,249
当期変動額合計	217,152	248,593
当期末残高	2,573,458	2,822,051
自己株式		
当期首残高	277,224	277,229
当期変動額		
自己株式の取得	5	-
当期変動額合計	5	-
当期末残高	277,229	277,229
株主資本合計		
当期首残高	3,381,176	3,598,324
当期変動額		
剰余金の配当	27,655	27,655
当期純利益	244,808	276,249
自己株式の取得	5	-
当期変動額合計	217,147	248,593
当期末残高	3,598,324	3,846,917



	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	24,406	23,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	416	17,539
当期変動額合計	416	17,539
当期末残高	23,989	6,450
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	24,406	23,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	416	17,539
当期変動額合計	416	17,539
当期末残高	23,989	6,450
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,356,770	3,574,334
当期変動額		
剰余金の配当	27,655	27,655
当期純利益	244,808	276,249
自己株式の取得	5	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	416	17,539
当期変動額合計	217,564	266,132
当期末残高	3,574,334	3,840,467

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法を採用しております。
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
    - 時価のないもの  
移動平均法による原価法を採用しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
  - (1) デリバティブ  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 製品、仕掛品、原材料  
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
  - (2) 貯蔵品  
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～58年
機械及び装置	2～10年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度のその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
  - (4) 役員退職慰労引当金  
役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

1. 前事業年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた8,806千円は、「その他」として組み替えております。

2. 前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた3,773千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年4月に適格退職年金及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別利益として13,428千円計上されております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	474千円	490千円
その他	9	69
流動負債		
買掛金	23,217	20,224
未払金	1,103	1,641

2. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	1,954,023千円	2,057,728千円

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	296,640千円	295,589千円
土地	347,783	347,783
計	644,424	643,373

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	250,000千円	250,000千円

4. 保証債務

支払方法が分割決済である一般顧客のクレジット債務に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
一般顧客(クレジット債務)	88千円	-千円

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費 (見本費・販売促進費等)	21,842千円	20,383千円

2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度16%、当事業年度17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度84%、当事業年度83%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
配本費	359,607千円	393,012千円
従業員給与	1,970,752	1,958,419
賞与引当金繰入額	118,304	104,770
退職給付引当金繰入額	58,516	67,009
役員退職慰労引当金繰入額	7,095	7,273
法定福利費	336,878	333,069
旅費交通費	230,269	272,173
地代家賃	280,686	274,016
減価償却費	68,979	83,914
貸倒引当金繰入額	9,053	793
ソフトウェア償却費	50,809	59,638
支払手数料	196,754	218,869

3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	965千円	51千円

4. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、減損会計の適用にあたり、事業用資産については支店別に、遊休資産及び賃貸用資産については個別物件単位別にそれぞれグルーピングを行っております。

当事業年度において減損の要否の検討を行い、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである支店の事業用資産、時価が著しく下落している遊休資産及び賃貸用資産については、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（27,710千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零としております。また、遊休資産及び賃貸用資産については路線価及び固定資産税評価額を基に算出し評価しております。

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
福島県	事業用資産	リース資産	678
三重県	遊休資産	工具、器具及び備品	2,425
大阪府	事業用資産	建物等	1,300
	遊休資産	工具、器具及び備品	13,775
宮崎県	事業用資産	未経過リース料	320
熊本県	事業用資産	リース資産等	4,062
鹿児島県	事業用資産	リース資産等	3,774
沖縄県	事業用資産	リース資産等	1,374

なお、減損損失の内訳は以下のとおりであります

固定資産の種類	減損損失(千円)
建物	779
工具、器具及び備品	16,539
リース資産	5,145
未経過リース料	5,246

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

5. 災害損失引当金繰入額

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当事業年度に発生した東日本大震災による資産損傷等に伴い、翌連結会計年度以降に見込まれる資産等の損失の発生額を災害損失引当金繰入額（11,600千円）として特別損失に計上いたしました。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

6. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取家賃	1,279千円	1,085千円
その他(営業外収益)	3,000千円	2,400千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	939,563	15	-	939,578
合計	939,563	15	-	939,578

(注)普通株式の自己株式数の増加15株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	939,578	-	-	939,578
合計	939,578	-	-	939,578

(リース取引関係)

(借主側)

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

出版物の生産設備(機械及び装置)、販売業務設備(車両運搬具、工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	2,560	2,473	86	-
工具、器具及び備品	12,639	12,442	-	196
合計	15,199	14,916	86	196

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	-	-	-	-
工具、器具及び備品	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内		302
1年超		-
合計		302

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	17,025	302
リース資産減損勘定の取崩額	203	-
減価償却費相当額	16,710	283
支払利息相当額	32	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	33,872	46,488
1年超	159,782	113,294
合計	193,654	159,782

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式222,164千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式222,164千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	7,848	11,381
賞与引当金超過額	60,821	51,609
投資有価証券評価損	63,079	52,393
退職給付引当金超過額	415,745	341,916
役員退職慰労引当金超過額	24,832	24,340
会員権評価損	17,939	13,987
貸倒引当金超過額	15,864	14,033
減損損失	77,476	63,687
その他有価証券評価差額金	16,419	3,637
その他	19,425	29,929
繰延税金資産小計	719,452	606,918
評価性引当額	159,671	138,039
繰延税金資産合計	559,781	468,878
繰延税金負債		
特別償却準備金	13,868	8,938
繰延税金負債合計	13,868	8,938
繰延税金資産の純額	545,912	459,940

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
住民税均等割	2.7	2.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
付帯税等永久に損金に算入されない項目	0.1	-
評価性引当額	6.3	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	9.9
その他	0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7	52.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.63%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.59%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は57,910千円減少し、法人税等調整額は57,449千円、その他有価証券評価差額金は461千円増加しております。



(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	646円23銭	1株当たり純資産額	694円34銭
1株当たり当期純利益金額	44円26銭	1株当たり当期純利益金額	49円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42円25銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47円66銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	244,808	276,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	244,808	276,249
期中平均株式数(株)	5,531,087	5,531,082
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	262,802	265,701
(うち新株予約権)	(262,802)	(265,701)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	近畿日本鉄道(株)	56,650	17,844
		(株)神戸デジタル・ラボ	200	11,195
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,500	9,530
		(株)第三銀行	50,000	8,800
		日本電信電話(株)	714	2,681
		(株)みずほフィナンシャルグループ	15,000	2,025
		(株)サイバーウェイブジャパン	200	1,400
		松阪ケーブルテレビステーション(株)	20	1,000
		その他(6銘柄)	1,085	1,248
計		127,369	55,725	

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	三井住友銀行期限前償還条項付無担保社債	280,000	281,680
		小計	280,000	281,680
投資有価証券	その他有価証券	三井住友銀行ユーロ円建て劣後債	200,000	203,140
		関西アーバン銀行期限前償還条項付無担保社債	100,000	99,990
		三菱UFJユーロ円建連動債	100,000	97,720
		ソシエテ・ジェネラル為替連動債	100,000	54,480
		小計	500,000	455,330
計		780,000	737,010	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,554,181	41,414	50,414	1,545,180	1,088,059	29,864	457,121
構築物	59,759	586	225	60,120	53,863	1,051	6,257
機械及び装置	944,096	2,000	-	946,096	688,958	91,056	257,138
車両運搬具	6,242	1,230	2,528	4,943	4,151	468	792
工具、器具及び備品	100,270	39,241	4,358	135,153	93,442	19,318	41,711
土地	721,609	-	23,473	698,136	-	-	698,136
リース資産	218,250	47,745	43,763	222,233	129,253	60,541	92,979
建設仮勘定	-	10	10	-	-	-	-
有形固定資産計	3,604,411	132,228	124,773	3,611,865	2,057,728	202,301	1,554,137
無形固定資産							
ソフトウェア	320,514	99,691	70,531	349,675	140,897	70,543	208,778
リース資産	6,892	-	-	6,892	3,630	1,378	3,261
無形固定資産計	327,407	99,691	70,531	356,567	144,528	71,922	212,039
長期前払費用	39,158	35,426	37,502	37,082	-	137	37,082
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	： 本社ビル内装改修工事他	18,974千円
	製作本部本館ビル改修工事	11,598千円
ソフトウェア	： 基幹システム開発支援	43,200千円
	販売管理システム	21,600千円
リース資産(有形)	： トヨタレンタリース リース車両	47,745千円
長期前払費用	： 車輛リースの新規契約による前払額	35,291千円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

土地	： 松坂市宝塚町	15,041千円
	松坂市久保町東	8,432千円
長期前払費用	： 車輛リース期間対応による減少	33,749千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	48,526	41,300	7,973	34,503	47,349
賞与引当金	149,684	135,947	149,684	-	135,947
災害損失引当金	11,600	-	2,937	8,662	-
役員退職慰労引当金	61,114	7,273	-	-	68,387

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失見込額と実際発生額との差額による戻入額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,580
預金の種類	
当座預金	26,771
普通預金	1,703,007
定期預金	479,000
積立預金	99,000
小計	2,307,779
合計	2,320,360

## ロ．受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ホンダプリモ大島	157
新栄石油商会	110
(有)三栄石販	110
(有)安田燃料	63
(有)福山デザイン工業	52
(有)新ばし	31
薫工建	26
(有)田中屋	26
森永 忠	15
(有)魚拓荘 鈴木屋	15
(有)丸吾商店	12
合計	621

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	400
5月	178
6月	21
7月	21
合計	621

八．売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
医療法人社団ハートクリニック	18,191
(株)ディーネット	12,048
ヤフー(株)	7,100
医療法人社団マリア会聖ローザクリニックタワーズ	4,331
(株)一広	4,032
その他	380,307
合計	426,010

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
359,259	7,918,048	7,851,297	426,010	94.9	18

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．製品

品目	金額(千円)
プリントメディア事業	161,390
合計	161,390

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
プリントメディア事業	124,287
合計	124,287

へ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
印刷用紙	7,489
版材	864
インキ	379
その他	138
小計	8,871
貯蔵品	
消耗品	396
印紙・切手・回数券・図書券	455
小計	851
合計	9,723

固定資産

保険積立金

品目	金額(千円)
日本生命保険相互会社	241,233
第一生命保険㈱	23,050
住友生命保険相互会社	10,000
アメリカン ライフ インシュアランス カンパニー	245,852
合計	520,136

繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で459,940千円であり、その内容については「2 財務諸表等  
(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

流動負債  
イ．買掛金

相手先	金額(千円)
三井住友カード(株)	52,852
共立印刷(株)	24,877
(株)サイネックス・ネットワーク	20,224
(株)DNPマルチプリント	16,383
ヤフー(株)	10,882
その他	66,470
合計	191,690

ロ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	200,000
(株)みずほ銀行	75,000
三重信用金庫	50,000
(株)第三銀行	25,000
合計	350,000

ハ．前受金

区分	金額(千円)
顧客からの営業前受金(50,413件)	1,082,306
合計	1,082,306

固定負債

退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,042,577
未認識数理計算上の差異	81,921
合計	960,656

(3)【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	毎年6月										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額										
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.scinex.co.jp/">http://www.scinex.co.jp/</a>										
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載された株主様に対し、全国共通プリペイドカード「QUOカード」を下記の基準により贈呈します。 (1) 贈呈基準 <table border="1" data-bbox="592 1041 1134 1187"> <thead> <tr> <th>所有株式数(株)</th> <th>QUOカード</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100～999</td> <td>500円相当 1枚</td> </tr> <tr> <td>1,000～4,999</td> <td>500円相当 2枚</td> </tr> <tr> <td>5,000～9,999</td> <td>500円相当 3枚</td> </tr> <tr> <td>10,000～(上限)</td> <td>500円相当 4枚</td> </tr> </tbody> </table> (2) 有効期限 株式会社クオカードの利用約款によります。 (3) 贈呈時期 毎年1回6月に送付を予定しております。	所有株式数(株)	QUOカード	100～999	500円相当 1枚	1,000～4,999	500円相当 2枚	5,000～9,999	500円相当 3枚	10,000～(上限)	500円相当 4枚
所有株式数(株)	QUOカード										
100～999	500円相当 1枚										
1,000～4,999	500円相当 2枚										
5,000～9,999	500円相当 3枚										
10,000～(上限)	500円相当 4枚										

(注) 当社定款第9条において、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第46期）（自 平成22年4月1日～至 平成23年3月31日）平成23年6月30日近畿財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日近畿財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自 平成23年4月1日～至 平成23年6月30日）平成23年8月12日近畿財務局長に提出

（第47期第2四半期）（自 平成23年7月1日～至 平成23年9月30日）平成23年11月11日近畿財務局長に提出

（第47期第3四半期）（自 平成23年10月1日～至 平成23年12月31日）平成24年2月10日近畿財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成23年6月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年6月29日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月28日

株式会社サイネックス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 芳宏 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイネックスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイネックス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サイネックスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社サイネックスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月28日

株式会社サイネックス

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 芳宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイネックスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイネックスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。